# 平成26年度決算(第45期)

事 業 報 告 書 決 算 報 告 書

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

# 目 次

事業報告	1
I 法人の概況	2
Ⅱ 事業の状況	4
1) 事業の実施状況	4
1 公益目的事業 1	4
2 公益目的事業 2	1 7
3 公益目的事業 3	2 0
4 公益目的事業 4	2 0
2) 平成26年度数値目標実績	2 1
3) 重要な契約に関する事項	2 4
4) 役員会に関する事項	2 4
Ⅲ 法人の課題	2 7
IV 決算状況	2 8
貸借対照表	28
正味財産増減計算書	3 2
キャッシュフロー計算書	3 7
財務諸表に対する注記	3 9
附属明細書	43
財産目録	4 4
収支計算書	4 8
監査報告書(謄本)	6 5

# 事 業 報 告

平成26年の世界経済は、全体としては3%程度の緩やかな成長であったが、各地域で成長率は一様では無く、世界の工場と言われる中国では、成長率の鈍化が顕著となっています。原油価格や鉱物資源価格の下落は、資源国の経済に打撃となる一方で、資源輸入国の経済には追い風となっています。また、従来からの中東諸国での「地政学リスク」は、ロシアや欧州にも広がりを見せるなど、経済に対する不安定要素も増しています。

我が国においては、長期政権となっている安倍政権によって「アベノミクス」と呼ばれる積極的な経済対策が行われるとともに、日銀による異次元の金融緩和政策により、株価が大幅に上昇しました。円安傾向の定着により国内生産が回復傾向となり、直近の内閣府の月例経済報告では、「景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。」との基調判断を示しているように、景気回復傾向にあります。しかし、海外の不安定要素の増大も有り、海外景気の下振れ等によって、我が国の景気を下押しするリスクも存在しており、円安による原油高が顕在化するなど、資源輸入国である我が国への輸入物価への影響も出はじめています。

岐阜県内においても、景況感は、円高是正などによる一部輸出企業の業績回復や株価の上昇など経済対策への期待感によって大幅に上昇し、先行きの見通しも明るいものの、多くの業種では仕入れ価格が上昇して採算が悪化し、利益面での回復は道半ばにあります。県内中小企業には、更なるコストカットに向けた努力が求められると同時に、世代交代や新分野への展開など、これまでの一様のコストカットとは違った側面の企業努力が求められる状況となっています。

このような状況の中、県内産業の活性化のためには、新産業・新ビジネスの創出や第二創業、中小企業の技術力の向上や世代交代を含めた人材育成といった経営基盤の強化に努めることはもとより、グローバル化や情報化、環境への配慮といった課題への対応の必要性が今まで以上に求められています。

このため、当センターは中小企業支援の中核的機関として、平成25年3月に経営革新等支援機関の認定を受けるとともに、平成26年6月から中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)を受託し、中小企業の直面する様々な経営課題の解決に向けたワンストップサービスを一層徹底し、中小企業の経営革新、新事業展開へ向けた取組を強力に支援しています。

「産業振興部」においては、試験研究機関や県内大学、他の支援機関等との緊密な連携をとりながら、「モノづくりコーディネーター」を中心に県内企業への直接訪問や窓口相談を行い、企業がかかえる課題や問題の解決に当たりました。加えて、岐阜県唯一のよろず支援拠点を開設して、相談体制のさらなる充実を図り、関係支援機関・金融機関等との連携を一層強化して総合的・先進的な支援を実施しました。また、企業ニーズの高い技術向上の課題に対しては、戦略的基盤技術高度化支援事業を中心に企業の技術強化を推進しました。

「経営支援部」では、設備導入等に対する支援、グローバル化に対応した海外ビジネス個別相談、海外人材育成や県内産品の海外市場展開の支援をしました。さらに、地域活性化ファンドや農商工連携ファンドなど基金を活用した助成金や起業の支援を行うとともに、新ビジネス展開応援助成金による新ビジネス分野への挑戦を支援しました。取引斡旋の分野では、技術展示会や広域商談会の開催など積極的な販路開拓を行いました。

「総務部」においては、円滑なセンター運営を行うため「産業振興部」「経営支援部」との連携を図るとともに、県内唯一の産業専門図書館を運営し、中小企業者向けの蔵書の貸出を行いました。また、景況調査をはじめとする調査研究を行うとともに、新聞・テレビ等のマスコミ媒体との関係を強化して利用促進のためのPR活動を積極的に行いました。併せて、ホームページの運営、メールマガジンの発行等を行い、センターの存在を周知し存在意義を高めました。

#### Ⅰ 法人の概況

1 設立年月日 昭和45年4月1日 (財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社設立)

(沿 革) 昭和47年4月1日 (財団法人岐阜県下請企業振興協会設立)

昭和49年4月1日 (財団法人岐阜県シンクタンク設立) 昭和52年4月1日 (財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社と財団法人岐

小企業振興公社に改組)

平成 7年4月1日 (財団法人岐阜県シンクタンクの名称を財団法人岐阜

県産業経済研究センターに変更)

平成12年4月1日 (財団法人岐阜県中小企業振興公社と財団法人岐阜県

産業経済研究センターを統合し、財団法人岐阜県産

業経済振興センターとして発足)

平成16年4月1日 (人材チャレンジセンター部門を新設)

平成20年4月1日 (モノづくりセンターの設置、財団法人岐阜県産業デザインセンター部門として統合)

平成24年4月1日 (一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公

益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第44条の規定に基づき公益財団法人に認定されたことに伴い、公益財団法人岐阜県産業

経済振興センター設立)

#### 2 目的

当センターは、創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化・安定化、新産業の育成その他中小企業の経営環境の改善並びに地域振興を支援するための事業の推進を図り、もって岐阜県の産業経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

#### 3 事業内容

- ① 中小企業の診断及び助言等経営支援に関する事業
- ② 中小企業の経営基盤の強化及び経営の合理化・安定化の促進に関する事業
- ③ 産業技術に関する研究開発の促進に関する事業
- ④ 中小企業の新商品開発及び販売促進に関する事業
- ⑤ 海外取引の支援及び下請企業の取引促進に関する事業
- ⑥ 地域資源を活用した産業振興及び中小商業の活性化に関する事業
- ⑦ 創業及び新事業の創出並びに人材育成に関する事業
- ⑧ 求職者の就職支援に関する事業
- ⑨ 産業経済に関する研究調査並びに資料の収集及び情報提供に関する事業
- ⑩ 特定鉱害復旧に関する事業
- ⑪ その他この法人の目的達成に必要な事業

#### 4 所管官庁に関する事項

岐阜県商工労働部商工政策課

#### 5 会員の状況

種類	当 期 末	前期末比増減
<b>恭</b>	法人 72名	- 2名
<b>  賛助会員</b>	個人 32名	+1名
合 計	104名	- 1 名

#### 6 主たる事務所の状況

主たる事務所: 岐阜市薮田南五丁目14番53号 県民ふれあい会館10階 (ふれあい福寿会館)

# 7 役員等に関する事項

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担 当 職 務 ・ 現 職
評議員	星 野 鉃 夫	非常勤	岐阜車体工業株式会社 会長
評議員	山本勝敏	非常勤	岐阜県議会議員 企画経済委員長
評議員	小野木 孝 二	非常勤	一般社団法人岐阜県経営者協会 会長
評議員	河 合 進 一	非常勤	一般社団法人岐阜県工業会 会長
評議員	杉 山 幹 夫	非常勤	株式会社岐阜放送 代表取締役会長
評議員	四橋英児	非常勤	一般社団法人岐阜県経済同友会 筆頭代表幹事
評議員	辻 正	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会 会長
評議員	坂 正光	非常勤	岐阜県信用保証協会 理事長
評議員	山 田 英 治	非常勤	岐阜県商工会議所連合会 専務理事
評議員	守 屋 啓 司	非常勤	岐阜県農業協同組合中央会 専務理事
評議員	王 志剛	非常勤	国立大学法人岐阜大学産官学連携担当 副学長
評議員	斉 藤 滋 信	非常勤	岐阜県商工会連合会 副会長
理 事	丹 羽 義 典	常勤	理事長
理 事	加藤謙治郎	常勤	専務理事
理 事	鈴 木 明	常勤	常務理事兼情報課長
理 事	岡田贊三	非常勤	協同組合飛騨木工連合会理事長
理 事	今 川 喜 章	非常勤	岐阜県機械金属協会 会長
理 事	川島誠之	非常勤	岐阜県繊維協会 会長
理 事	坂 井 勇 平	非常勤	岐阜県関刃物産業連合会 会長
理 事	北 野 茂 樹	非常勤	岐阜県食品産業協議会 会長
理 事	児 玉 栄 一	非常勤	岐阜県プラスチック工業組合 理事長
理 事	澤村温也	非常勤	岐阜県紙業連合会 会長
理 事	渡辺敬一	非常勤	公益財団法人ソフトピアジャパン副理事長
理 事	河口 一	非常勤	岐阜県陶磁器産業連盟 会長
理 事	石 榑 芳 直	常勤	産業振興部長兼務
理 事	池上明	常勤	経営支援部長兼務
監 事	大 谷 紳一郎	非常勤	株式会社商工組合中央金庫岐阜支店長
監 事	木 村 正 明	非常勤	株式会社日本政策金融公庫岐阜支店長

## 8 職員に関する事項

平成27年3月31日現在

	常 勤 前期末 比増減		非常勤 職員数 前期末 比増減		総計	前 期 末比 増 減
男 性	3 3 名	- 2名	40名	+8名	73名	+6名
女 性	2名	±0名	11名	- 3名	13名	- 3名
合 計	35名	- 2 名	5 1 名	+5名	86名	+3名

#### Ⅱ事業の状況

#### 1) 事業の実施状況

- 1 公益目的事業1
  - (1)産業振興部事業
    - ①モノづくり コーディネーター設置事業

産業振興部にコーディネーター18名を設置し、産業支援機関や試験研究機関等と連携を図りながら、研究開発から商品開発、販売・販路開拓まで総合的に支援しました。

- ・ 企業等相談件数: 2, 648件 (うち、出張相談件数: 1, 861件) コーディネーターによる「モノづくりセミナー」を開催しました。
- 開催回数:6回 開催時期:平成26年8月~平成27年1月 参加者:143名
- ②アドバイザー派遣事業

中小企業の抱える諸問題(経営・技術・ISO等)の解決を図るため、民間の専門家を企業に派遣し、適切な診断・助言を実施しました。

・派遣企業数(延べ):43社

・派遣回数(延べ) : 126回

③事業可能性評価委員会事業

県内中小企業の要請に応じ、その事業の有望性、技術の先進性など多様な側面から事業化の可能性を審査・評価するとともに、継続的な支援を行い、新事業展開・新製品開発を促進しました。

· 事業可能性評価委員会

開催日: 平成26年12月4日

評価申請企業数:23社 A評価(事業可能性大)企業数:11社

· 事業可能性評価企業情報交換会

開催日:平成27年1月20日

参加者:平成14年度~平成26年度A評価認定企業ほか 57人

④ 支援体制整備事業

事業を円滑に行うため、民間専門家、関係団体などとの連携体制の整備や支援体制の PR、啓蒙普及活動を行いました。

・専門家の登録数:120名

県内中小企業を支援する関係機関等との積極的かつ効果的な連携を図るため、会議を 開催しました。

・ 岐阜大学・岐阜県・岐阜県産業経済振興センター連携会議

第1回 開催日: 平成26年6月3日

開催場所: 岐阜大学サテライトキャンパス (参加者:51名)

· 4支援機関合同連絡会議

第1回 開催日: 平成26年5月12日

開催場所: 知の拠点あいち あいち産業科学技術総合センター 会議室

(参加者:27名)

第2回 開催日: 平成26年11月17日

開催場所: 高度部材イノベーションセンター(AMIC)会議室

(参加者: 21名)

産業支援機関連携会議

開催日: 平成26年5月22日

開催場所: 産経センターIT 研修室 (参加者:21名)

・経営支援機関連絡会(サポネットぎふ)

第1回 開催日: 平成26年5月13日

開催場所: 信用保証協会会議室(参加者:18名)

岐阜企業力強化連携会議

第1回 開催日 平成26年7月16日

開催場所:岐阜大学サテライトキャンパス(参加者:79名)

・岐阜県中小企業支援プラットフォーム連携会議

第1回 開催日 平成26年7月31日

開催場所:IT研修室 (参加者:16名)

⑤中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)

中部経済産業局からの受託事業として、よろず支援拠点をセンター内に設置し、中小企業の課題解決のための経営相談や経営基盤向上のためのセミナー等を開催しました。

岐阜県よろず支援拠点開設日 6月2日(月)同日開所式開催

コーディネーター :1名(経営戦略)

サブコーディネーター:6名(経営計画2名、技術経営2名、IT・創業2名)

来訪相談者数: 801者 相談対応件数:1,880件 課題解決件数: 550件

【セミナー等の開催】

・新ビジネス展開応援支援セミナー 4月25日(金)開催 (兼:よろず支援拠点 開設準備セミナー)

会場:岐阜グランドホテル 参加者:82名

- ・岐阜県よろず支援拠点 開設記念セミナー 6月19日(木)開催 ~高付加価値商品・サービス創出セミナー(その1)~ 会場:岐阜グランドホテル 参加者:97名
- ・第2回 高付加価値商品・サービス創出セミナー 8月26日(火)開催 会場:じゅうろくプラザ 参加者:50名
- ・第3回 高付加価値商品・サービス創出セミナー 11月25日(火)開催 会場:岐阜グランドホテル 参加者:55名
- ・事業発展セミナー&経営相談会 2月2日(月)開催 会場:高山市庁舎 参加者:80名
- ・第4回 高付加価値商品・サービス創出セミナー 2月9日(月)開催 会場:じゅうろくプラザ 参加者:76名
- ・地場産業の新しい取り組みセミナーin 多治見 2月26日(木)開催 会場: 多治見市文化会館 参加者: 81名
- ・飲食店開業 成功の秘けつセミナー 3月5日開催 会場:マンマミーア岐南店 参加者46名
- ・補助金セミナー 3月13日(金)開催会場:ふれあい福寿会館 大会議室 参加者:148名
- ・モノづくりセミナー

第1回 7月24日(木) 301会議室 講師:遠藤久志 「起業家・経営者のためのネット活用」 参加者:42名

第2回 8月20日(水) 展望レセプションルーム 講師:大久保陽一 「ものづくり成功の八策 ~新商品開発や画期的カイゼンを成功に導く8つ の方策~」参加者 39名

- 第3回 9月11日(木) 展望レセプションルーム 講師: 鳥巣智嗣 「強味の活用が事業の成功を左右する~競争力を高めるには?」 参加者 36名
- 第4回 9月25日(木) 展望レセプションルーム 講師: 野坂隆政 「中小企業の人材管理と雇用関係助成策のポイント」 参加者: 33名
- 第5回 10月21日(火) 展望レセプションルーム 講師:児玉清和 「経営実行計画づくりと幹部のレベルアップ」参加者:31名
- 第6回 11月7日(金) 展望レセプションルーム 講師:小池保夫 「事例に学ぶ知的財産活用法 ~特許訴訟事件から見た知財戦略について 考える~」参加者 17名
- 第7回 11月27日(木) 展望レセプションルーム 講師:西山晃 「BC(事業継続)教育・訓練のポイントと進め方」参加者:15名
- 第8回 12月19日(金) 展望レセプションルーム 講師:田中宏和 「経営革新をめざした中期経営計画策定」 参加者:22名
- 第9回 1月23日(金) 展望レセプションルーム 講師:志水勇一 「中国ビジネス最前線、中小企業の賢い中国戦略」 参加者:17名
- 第10回 2月18日(水) 展望レセプションルーム 講師:浅野寛芝

「中小企業における5Sの進め方~よろずにきく5S~」 参加者:51名

- ・経営革新等支援機関連携会議 10月10日(金)開催 会場:301会議室講師:全国支援ネットマネージャー 塩田 康彦氏 参加者:89名
- ・よろず支援拠点・地域プラットフォーム連携会議 3月2日(月)開催 会場:IT研修室 参加者:12名
- ・ワークショップ 3テーマ

商品開発ワークショップ 9月1日(月)、9月8日(月)、9月26日(金)

会場:ふれあい福寿会館 401会議室

講師: 三輪コーディネーター 鳥巣サブコーディネーター ゲストスピーカー: 有限会社―山製陶所 伊藤嘉基氏 参加者(延べ): 45名

情報発信ワークショップ 10月6日(月)、10月17日(金)、10月30日(木)

会場:ふれあい福寿会館 405会議室

講師:三輪コーディネーター 水野サブコーディネーター ゲストスピーカー:中部経済新聞 岐阜支社長 稲熊康晴 氏、 記者 柴田晴日 氏

参加者(延べ):52名

創業ワークショップ 1月27日(火)、2月3日(火)、2月10日(火)

会場:ふれあい福寿会館 403会議室

講師:遠藤サブコーディネーター 長谷川サブコーディネーター

ゲストスピーカー:ことばの制作所 小澤直人 氏

参加者(延べ):55名

#### ⑥ぎふ起業家育成塾開催事業

意欲のある新規創業者等を対象に、専門的・実践的な講座やビジネスプランの個別指導などを行う起業塾を開設しました。

- ・開講期間: 平成26年6月28日~10月4日(土曜日開講 14日間)
- ・講座数:33講座(1講座2時間)
- 塾生:12名

#### (7)モノづくり現場カイゼン力強化事業

「カイゼン」活動に関心がある県内中小企業者を対象に、カイゼンの基礎知識や導入方法習得のために、セミナーを開催しました。

1. モノづくり現場カイゼン力強化研修会(基礎的講座)

#### 第1回

(開催日) 平成26年8月19日~8月26日のうち3日間

(開催場所) 関商工会議所

(参加者数) 48名

#### 第2回

(開催日) 平成26年10月20日~10月27日のうち3日間

(開催場所)飛騨・世界生活文化センター 会議室

(参加者数) 18名

#### 第3回

(開催日) 平成27年1月15日~1月21日のうち3日間

(開催場所) 大垣市情報工房 セミナー室

(参加者数) 28名

2. モノづくり現場カイゼン力強化研修会(発展的講座)

(開催日) 平成27年2月9日~2月26日のうち6日間

(開催場所) 株式会社GPSトレーニングセンター

(参加者数) 14名

⑧ビジネスプラン発表展示会開催事業

中部圏の投資家や融資関係者を対象として、愛知県、岐阜県及び三重県内中小・ベンチャー企業の事業のPRを通じて資金調達、技術提携、販路開拓等の足がかりとし、新事業の育成を図るための発表会を開催しました。

・ビジネスプラン発表会 inなごや2015

(開催日)平成27年3月6日

(開催場所) 愛知県産業労働センター (ウインクあいち)

(内 容) ビジネスプラン発表会(発表企業数:12社) 個別展示・商談・資料コーナー

(参加者数) 114名

#### ⑨地域創業促進支援事業(創業スクール)

創業予備軍の掘り起こしをはじめ、創業希望者の基礎的知識の習得からビジネスプランの策定までの支援を行いました。

- ・開講期間:平成26年10月8日~11月12日(平日水曜日開講 6日間)
- 講座数:15講座(1講座2時間)
- スクール生:15名
- ⑩女性・若者起業支援プログラム事業

県の「女性・若者起業支援プログラム事業」のサポート事業として、当センターでは、県との成約企業12社に対して、起業支援コーディネーターと連携して、経営、融資、税務等の指導を行いました。

#### (2)経営支援部事業

①海外取引促進事業

県内企業の国際的な事業展開を支援するため、コンサルティング、情報収集等を行い、企業ニーズにあった取引の支援を推進しました。

1. コンサルティング事業

輸出入取引、技術提携、海外への進出等を推進する企業を支援するため、個々のニーズに応じたコンサルティングを行いました。

企業及び関係機関訪問等を通じて企業ニーズの把握、日々変化する市場情報・各種 情報を収集し提供しました。

香港、上海、タイで開催する展示会に現地アドバイザーを派遣し、商談等を支援しました。

・中国ビジネス個別相談会:22件(相談会:6回)

(実施日:平成26年5月13日、6月17日、9月11日、10月16日、 12月16日、平成27年2月17日)

・アセアンビジネス個別相談会:21件(相談会:6回)

(実施日:平成26年4月30日、7月2日、9月3日、11月13日、 平成27年1月9日、3月4日)

- ・コンサルティング:179件
- ·企業関係機関訪問:25件
- ・海外展示会出展支援現地アドバイザー派遣

Food Expo 2 0 1 4

平成26年 8月14日~16日

2014中国国際工業博覧会

平成26年11月4日~8日

タイ メタレックス2014

平成26年11月19日~22日

2. セミナー・ワークショップ

海外市場動向や企業ニーズに応じたセミナー・ワークショップを実施し、最新の海外市場や投資環境等に関する情報提供を行いました。

・第1回:海外販路開拓セミナー「海外経験豊富なビジネスマンと海外セレクトショップオーナーが語る日本商品の海外販売」

開催日:平成26年4月15日(火) 参加者:38名

・第2回:海外販路開拓セミナー「変貌する東南アジアのビジネス環境~2015 ア セアン経済統合のその先~」

開催日:平成26年10月7日(火) 参加者:82名

・第3回:海外販路開拓セミナー「中国、ASEAN とのビジネス連携〜チャイナプラ スワンとタイプラスワンの潮流を読む〜」

開催日:平成27年2月13日 参加者:66名

・第4回:海外市場ワークショップ「実践的!海外市場開拓ワークショップ~売る ための販売チャネル構築~」

> 第1回開催日:平成27年2月19日 参加者:22名 第2回開催日:平成27年2月24日 参加者:20名 個別相談会:平成27年3月16日 参加企業:4社

・岐阜信用金庫との共催セミナー 海外ビジネスセミナー

開催日:平成26年5月26日 参加者:26名

3. 貿易商社等商談会事業

富山県との連携により、海外からバイヤーを招へいして、県内企業との商談会を 開催し、東海北陸自動車道及び富山伏木港を活用した販路拡大を促進しました。

・海外バイヤー招へい商談会

開催日:平成26年10月21日

参加企業:32社商談件数:70件

招へいバイヤー: 6社(香港、上海、南京、タイ、台湾2社)

②海外展示会参加支援事業

海外展示会に岐阜県ブースを確保し、県内企業の海外市場展開を支援しました。

• Food Expo 2 0 1 4

会 期:平成26年8月14日~16日

対象業種:食品、台所用品等

出展企業: 7社 商談件数:376件

· 2014中国国際工業博覧会

会 期: 平成26年11月4日~8日

対象業種:環境関連の工業製品等

出展企業: 3社 商談件数:44件

③海外展開アドバイザー派遣事業

中小企業の海外展開を促進するため、民間のアドバイザーを企業に派遣し、ビジネスプラン等の計画策定や海外展示会での商談支援等を行いました。

支援企業数: 9 社

主たる支援内容

現地商談会や展示会等の商談支援 6社

マーケティング調査 1社

外国語ホームページ作成支援 1社

ビジネスプラン等の計画策定 1社

④海外ビジネス人材育成事業

経済のグローバル化・ボーダレス化への県内企業の対応力強化を支援するため、海外取引に必要な一連の知識や制度を習得する研修等を実施し、県内企業の海外ビジネスに対応できる人材の育成を支援しました。

- ·第1回 輸出入船積実務(基礎編):平成26年6月3日、5日 参加者:24名
- ・第2回 輸出入船積実務(基礎編):平成26年9月2日、4日 参加者:24名
- ・第3回 輸出入船積実務(応用編):平成27年2月5日、6日 参加者:23名
- ⑤中小企業知的財産活動支援事業(外国出願支援事業)

海外での事業展開を円滑に行うため、特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認対策商標出願を行う県内中小企業に対して出願費用の一部を補助しました。

- · 1次募集採択件数: 7件(特許3件、商標2件、意匠2件)
- · 2 次募集採択件数: 4 件(特許2件、商標1件、冒認対策商標1件)
- ⑥取引あっせんネットワーク事業

県内企業の受注拡大を図るため、当センターホームページで「受発注あっせん情報」 を発信することにより、発注企業と下請中小企業の製品情報等のマッチングを支援しま した。

⑦企業情報等収集提供事業

県内外の発注企業へ常時訪問し、発注計画を調査して発注開拓を行うとともに、その情報を「産経センターメールマガジン・インターネット等」を通じて県内中小企業に提供しました。

平成26年度 取引あっせん事業実績

項	目	実	績	数	項	目	実 績 数
登録企業数	発注企業			9企業	発注開拓第	<b></b> 実態調査	回収 115社
(26年度)	受注企業		2	3企業	(平成 2 7	7年	(回収率 23.0%)
登録企業数	発注企業		1,48	3企業	2月1	16日	・発注有り66社
(累 計)	受注企業	;	3,08	7企業	500社	土へ発送)	
登録総数	計	4	4, 57	0企業			
あっせん件数			1,	026件			
成立件数				95件			
成立当初受泊	金額	79	9,93	8千円			

#### 1. 発注企業情報収集

専門調査員が企業訪問を常時行って、受発注の情報を収集し、その情報を県内中小 企業に提供しました。

- ・設置専門員 1名 ・企業訪問件数 187件

#### 2. 発注開拓推進

関東から関西一円の発注企業に対し、発注内容の実態調査を行い、発注有りとする 企業を訪問して発注品の確保を図ると共に、県内企業に対してあっせん紹介を行いま した。

#### 3. 情報提供

産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて受注・発注希望企業の情 報及び講習会・講演会開催等の情報を提供するとともに、中小企業の振興に関する制 度等の普及を図りました。

#### ⑧商談会等開催事業

1. 「マッチングフェア in なごや 2 0 1 4 |

下請中小企業の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、3県 (岐阜、愛知、三重) 合同商談会を開催しました。

開催日:平成26年10月9日

開催場所:愛知県産業労働センター

発注企業:118社(内岐阜県22社) 受注企業:288社(内岐阜県66社)

商談件数:837件(内岐阜県314件)

2. 岐阜・滋賀・三重「ビジネス商談会」

県内企業の受注量の確保のため、県内外の企業に積極的にアピールする商談会を3 県(岐阜、滋賀、三重)で開催しました。

開催日:平成27年1月21日

開催場所:大垣フォーラムホテル

発注企業:37社(内岐阜県12社)

受注企業:105社(内岐阜県50社)

商談件数:214件(内岐阜県135件)

3. 「マッチングキャラバン」

県内中小企業を業種別等のグループに編成し、首都圏等の発注企業へアピールする 場を提供しました。

• 訪問先発注企業

㈱ペテマス(2社商談)、東洋紡㈱敦賀事業所(5社商談)、 スズキ㈱横浜研究所(2社商談)

- ⑨提案型モノづくりスキルアップ事業
  - 1. 自社の提案できる技術や部品などの分野の理解を深め、技術力の向上を図るための 勉強会を開催しました。
    - ・CKD㈱とのビジネス商談会(十六銀行との共催)

工場見学及びニーズ説明会

開催日:平成26年7月23日

場 所: CKD ㈱本社工場(小牧市)

参加企業:27社(28名)うち岐阜県内18社(19名)

• 個別商談会

開催日: 平成26年9月5日

場 所: CKD㈱本社工場(小牧市) 参加企業:18社 うち岐阜県内13社

・次世代自動車セミナー「FCV (燃料電池自動車)で新たな道を開け! 水素エネルギー社会と次世代自動車の未来」

開催日: 平成26年5月12日

参加者:87名

2. ブラッシュアップ支援体制整備

大手メーカーに対して自社の技術などをベスト提案できるようにするために企業の 技術者や専門家による個別指導、個別マッチング支援を行いました。

愛知・岐阜・三重3県合同展示商談会(in ホンダ)の提案内容については、当センターのモノづくりコーディネーター及び名古屋産業科学研究所コーディネーターを活用して、ブラッシュアップを実施しました。

3. 新技術·新工法展示商談会

大手メーカー (ホンダ) への技術提案、商談の場を提供するための展示商談会を開催しました。

・愛知・岐阜・三重3県合同展示商談会 in ホンダ

出展者説明会・プレゼンテーション研修会

開催日:平成26年10月20日場 所:愛知県産業労働センター

参加企業:64社(岐阜県18社、愛知県32社、三重県14社)

展示商談会 in ホンダ

開催日:平成26年11月19日

場 所: ㈱本田技術研究所四輪 R&D センター (栃木県)

参加企業:70社(岐阜県19社、愛知県34社、三重県17社)

⑩次世代自動車関連産業育成支援事業

今後のビジネスチャンス拡大が期待される電気自動車・ハイブリッド車を始めとした 次世代自動車分野における「技術開発テーマの発掘」「商品開発」を支援するため、 次世代自動車の機能・構造を理解する勉強会等を開催しました。

· 次世代自動車 (燃料電池自動車) 解説講座

第1回:燃料電池自動車の基礎知識・構造

開催日:平成26年9月30日 参加者:29名

第2回:燃料電池自動車の構造(FCスタック)

開催日:平成26年10月2日 参加者:23名

第3回:燃料電池自動車の課題と今後の方向性

開催日:平成26年10月6日 参加者:20名

・燃料電池(FCV)とハイブリッド車との比較勉強会及びトヨタ燃料電池車「MIRAI」

実車見学

開催日: 平成27年3月3日

場 所:トヨタ会館他(豊田市) 参加者:17名

⑪グローバルビジネス支援事業

県内の金型・自動車部品・航空機部品・工作機械部品等の部材メーカーで海外展開を希望する企業に、アジア諸国を中心としたメーカー等との交流や商談の場を提供し、新興国市場の取り込み・国際競争力強化のためのパートナー発掘やネットワーク構築を支援しました。

1. セミナー「機械・部品メーカーのための海外販路拡大セミナー」

開催日:6月24日 参加者:74名

セミナー「儲けに直結する!展示会活用術セミナー」

開催日:7月29日 参加者:76名

2. 産業調査

インドネシア「モノづくり産業調査」

期 間:平成26年12月3日~6日

調 査 先:マニファクチャリングインドネシア視察、現地企業訪問6社

参加企業: 4 社

3. 商談会

韓国部品調達商談会

会 期:平成26年9月30日~10月2日

場 所:韓日産業技術フェア2014内(韓国)

参加企業: 3 社 商談件数: 2 2 件

バイヤー招へい商談会(ジェトロ岐阜と共催)

開催日:平成26年7月26日

対象業種:FA機器、治工具関連分野

招へいバイヤー: 3社(マレーシア、タイ、ベトナム)

参加企業:11社(県内8社、県外3社)

商談件数:17件

4. 海外展示会

タイ・メタレックス2014

会 期:平成26年11月19日~22日

場 所:タイ バンコク

対象業種: 金属加工分野

出展企業:6社

商談件数:290件

⑩下請かけこみ寺相談事業

「下請かけこみ寺」相談窓口を設置し、企業間取引から寄せられた取引に関する相談 に対して親身になった対応するとともに、裁判外紛争解決手続等を実施しました。

相談件数 53件

13設備導入事業

県内小規模企業者の経営基盤強化に必要な設備の導入を促進するため、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく「設備貸与事業」及び、岐阜県小規模事業者等設備導入資金等貸付規則に基づく「ものづくり設備整備強化事業」を実施し、設備投資を資金調達面から支援しました。

# 1. 設備貸与事業

# ア計画及び実績

(金額単位:千円)

区	分	計 画	申	請	決	定	決定比率(%)
			企業数	金 額 (A)	企業数	金 額 ®	(B/A)×100
設備資金貸付事業	<b></b>	0	0	0	0	0	0.0
小	計	0	0	0	0	0	0.0
設備貸与事業	割賦	100,000	18	169, 362. 0	14	122,870.0	72. 5
	リース	100,000	4	63, 118. 0	4	62, 490. 0	99.0
小	計	200,000	22	232, 480. 0	18	185, 360. 0	79. 7
ものづくり設備	割賦	300,000	15	451, 144. 0	14	402, 803. 0	89. 2
整備強化事業	リース	300,000	4	116, 100. 0	3	41,040.0	35. 3
小	計	600,000	19	567, 244. 0	17	443, 843. 0	78. 2
合	計	800,000	41	799, 724. 0	35	629, 203. 0	78.7

### イ 決定企業の業種別内訳

(金額単位:千円)

区分	業種	決	定	合計金額に対
		企業数	金 額	する比率 %
資金貸付事業		0	0	0.0
	計	0	0	0.0
設備貸与事業	建設業	4	55, 350. 0	29.9
	製造業	9	106, 122. 0	57. 3
	学術研究、専門・技術サービス業	1	7, 119. 0	3.8
	宿泊業、飲食業サービス業	2	10,907.0	5. 9
	医療,福祉	1	3, 371. 0	1.8
	サービス業	1	2, 491. 0	1.3
	計	18	185, 360. 0	100.0
ものづくり設備	製造業	17	443, 843. 0	100.0
整備強化事業	計	17	443, 843. 0	100.0
合 計	建設業	4	55, 350. 0	8.8
	製造業	26	549, 965. 0	87.4
	学術研究、専門・技術サービス業	1	7, 119. 0	1.1
	宿泊業、飲食業サービス業	2	10,907.0	1.7
	医療,福祉	1	3, 371. 0	0.6
	サービス業	1	2, 491. 0	0.4
	計	35	629, 203. 0	100.0

# ウ 平成26年度償還金等回収状況

(金額単位:千円)

区 分	分		償還 (リース)			債権残高	未収債権率(%)
		企業数	金 額	年度末残高 (A)	企業数	金 額(B)	B/(A+B) × 100
設備資金貸付事業	È	10	46, 560	32, 938	0	0	0.0
小	計	10	46, 560	32, 938	0	0	0.0
設備貸与事業	制制	113	186, 186	570,960	12	108,668	16.0
	リース	55	96, 107	327, 192	13	86, 407	20.9
小	計	168	282, 293	898, 152	25	195, 075	17.8
ものづくり設備	制制	16	2,897	399, 906	0	0	0.0
整備強化事業	リース	3	190	40,874	0	0	0.0
小	計	19	3, 087	440, 780	0	0	0.0

	丰	197	331,940	1, 371, 870	25	195,075	12.4
Ш	μі	101	001,010	1,011,010	20	100,010	14.1

- \*割賦事業の未収債権残高は、未収償還金(元金)、未収割賦損料(利息)、未収損害賠償金(契約解除債権)の合計です。
- \*リース事業の未収債権残高は、未収リース料、未収規定損害金(契約解除債権)の合計額です。

#### 2. 指導管理事業

本制度の利用促進を図るため、説明会の開催やDM等の発送によりPRを図るとともに、中小企業が保有している遊休設備を当センターホームページで公開して、紹介・あっせんを実施しました。

また、貸与企業のうち、約定の償還が困難な企業に対して、円滑に償還させるべく当該企業を訪問して、債権管理、指導を実施しました。

#### ア貸与制度PR

・商工会議所、商工会向け説明会3回・DMの発送(業種別)4,558社イ遊休設備の紹介あっせん2回ウ債権管理企業への訪問35件工相談、指導73件

#### (4)ベンチャー企業支援事業

「ベンチャー投資協働会議」を開催し、各投資事業有限責任組合の無限責任組合員、 県、センターの三者が一体となって投資企業の状況を把握するとともに、支援する方策 等を検討しました。(3回開催)

#### ⑤地域ベンチャーキャピタル支援事業

県内産業に対する投資を拡充し、県産業の活性化、新産業の創出、育成及び雇用の確保、創出を図るため、平成 16 年度に設立した投資事業有限責任組合(4組合)に県からの借入金4億円を出資し、県内に事業所を有し、株式公開を目指す中小・ベンチャー企業に対する投資による支援を実施しています。

平成26年度の投資実績はありません。

#### 1. 投資実績

<b>人民人</b> 原	
投資組合数	4 組合
出資金総額 (組合全体)	20億円
うち産業経済振興センター	4 億円
事業期間	平成16年12月~26年12月
	(1組合は22年7月解散)
投資企業数	17社
株式公開企業数	2 社
倒産・回収不能数	2 社
投資金額	5.87億円
組合管理報酬累計額	3. 46億円
うち産業経済振興センター	0.67億円
損益累計額	△5.08億円
うち産業経済振興センター	△1.12億円
組合から産経センターへ	2. 27億円
の組合財産分配済額	
<u> </u>	·

H26. 12. 31 決算時点

#### 2. 組合ごとの内訳

組 合 名/無限責任組合員	出資金総額(内、センター出資額)	投資企業数	公開企業数	損益(センター出資分)
				現在、運用中であ
投資事業有限責任組合岐阜県—十六第2号	6億円(1億円)	8	2	り、損益額が確定
/十六キャピタル(株)				していないため、
共立ぎふサクセスアァバ投資事業有限責任組合	6億円(1億円)	9	1	合計のみとする。
/ 共立キャピタル(株)				
ぎふチャンジファンド投資事業有限責任組合	6億円(1億円)	5	0	
/ぎふしん総合ファイナンス㈱				
がんばれ岐阜ファンド投資事業有限責任組合	2億円(1億円)	3	0	
(H22/7角军散)				
/チャレンジ・ジェッパン・イベンストメント(株)				
合 計	20億円(4億円)	25	3	△112,331 衎

※投資・公開企業数は延べ数

#### ⑥地域需要創造型起業・創業促進事業

既存技術の転用や隠れた価値の発掘を行う新たなビジネスモデルにより需要や雇用を 創出する事業に対して助成しました。

助成件数 58件

助成金総額 121,766千円

· 交付決定件数 33件

交付決定総額

64,686千円

#### ⑪新ビジネス展開応援事業

県内企業が取り組む「新事業・サービスの立ち上げ」「成長分野への業態転換や多角 化」「新アイデア・新商品の開発」などの事業化に対して助成しました。

助成件数 42件

助成金総額 30,379千円

#### ®航空宇宙·医療福祉機器産業等競争力強化支援事業【新規事業】

航空宇宙や医療・福祉機器、医薬品の成長分野における競争力強化、他産業からの新 規参入に対して助成しました。

助成件数 5件

助成金総額 15,745千円

#### 19地域活性化ファンド支援事業

基金「岐阜県地域活性化ファンド」の運用益を用いて、地域資源を活用した創業・経 営革新につながる多様な取組に対して助成しました。

·助成件数

50件 助成金総額

64,866千円

#### ②農商工連携ファンド支援事業

中小企業者と農林漁業者の連携(農林水産業と商業・工業等の産業間の連携)を強化 し、互いの経営資源の活用による創意工夫を凝らした新商品・新役務の開発等を支援 し、地域経済の活性化につながる多様な取組に対して助成しました。

·助成件数 20件 助成金総額

40,279千円

#### (3)総務部事業

#### ①調査研究事業

県内企業の振興を図るため、情報化、国際化、技術革新などの技術や経営環境の変化 に対応する諸課題について、中小企業の目線に立った具体的で実効性の高い調査研究を 行いました。

1. 技術や経営環境の諸課題に関する調査研究

調査研究の成果を公表し産業の活性化に資するため、県内企業が抱える諸課題につ いての調査研究を行い、その結果をセンターHPに掲載し情報の共有化を図った。

- ・ 消費税増税に係る影響調査
- 2. 地場産業情報の収集・提供に関する調査研究

県内地場産業の企業の受・発注情報などを定期的にヒアリング実施し、随時情報提供を行いました。

• 調査対象業種

アパレル、木工、紙、プラスチック、陶磁器、刃物、機械、観光

・企業等ヒアリング件数 126件

#### 3. 景況調査

県内中小企業1,0000社に対し、四半期ごとにアンケート調査を実施し、県内の 景気動向の現状と見通しについて調査し、報告書を関係企業・団体、行政機関等に配 布しました。 (報告書 各750部)

#### ②中小企業ライブラリー整備運営事業

図書、データベースなどの市販のメディアを活用し、企業の経営に有用な情報を提供しました。

区	分	提供(貸出)件数	年度末保有件数
情報提供	企業情報	5,249件	13,000社
	新聞記事情報	251件	33,560件
図書等貸出	図書	1,090冊	7, 105冊
	ビデオ等	867件	3,817件

#### ③広報事業

産業経済振興センターの事業内容を周知するため、産経センターニュース及びメールマガジンを発行するとともに、事業案内等を作成し、PRに活用しました。

- ・産経センターニュース 12回(毎月発行)
- ・メールマガジン 36回(定例:各月2回、ほか臨時号)

#### ④情報化基盤整備事業

「情報化基盤整備促進事業」及び「岐阜県情報化基盤整備促進事業」の両基金運用を 活用し中小企業の情報化を支援する活動を行いました。

⑤中小企業会計セミナー事業

中小企業経営者並びに経理担当者向けの中小企業会計を学ぶセミナーを独立行政法人中小企業基盤整備機構と共催で実施しました。

- · 基礎編: 平成26年9月30日午前 参加者: 21名
- ・応用編:平成26年9月30日午後 参加者:21名
- ⑥賛助会員支援事業

賛助会員を優先する事業を実施することにより、会員企業等の支援の一助とするとともに、賛助会員制度の維持拡大を図りました。

(7)岐阜経済交流センター上海事務所運営事業

中国の経済、産業情報等を迅速かつ的確に県民に提供し、経済交流等を活性化するため、次の事業を実施しました。

- 経済実態調査 中国における市場調査、岐阜県産品販路に関する調査等 10件
- ・地元マスコミへの寄稿 岐阜新聞「ふるさとへの便り」3件
- ・便宜供与 県内企業・市町村への情報提供等 30件
- ・その他 岐阜県PR、観光誘致活動等 24件

#### 2 公益目的事業2

- (1)産業振興部事業
  - ①戦略的基盤技術高度化支援事業

県内中小企業及び大学・試験研究機関が共同で行っている下記研究開発案件の管理法 人として、研究開発の運営・管理を行いました。

1. 「ナノ空間を利用した高リサイクル鋳物砂による無機系砂型鋳造技術の高度化」 (実施期間: 平成24年度~26年度)

砂型鋳造法では一般的な、けい砂と水ガラスに、微小量の多孔性物質を複合化しナノ空間の特異性を活用することで、CO2 ガス硬化法用には高い崩壊性、自硬性鋳型用には強度低下を防止する耐湿性に優れた機能性鋳物砂の開発を目指して研究開発を実施しています。

2. 「高機能性・高感性を持たせる膨化糸を使用した織編物の研究開発」

(実施期間:平成24年度~26年度)

柔軟性、保湿性、吸水・速乾性等の高機能を実現する糊付処理・高速特殊撚糸による膨化糸加工技術を確立し、衛生的で心地良いヘルスケア製品を開発や、軽量性、良好な肌触り等の機能性付与と多様な感性価値に応えるファッション創造製品の開発を目指して研究開発を実施しています。

3. 「生体組織の多層構造及び感触を再現した医療用模擬臓器とロボットハンドを実現する疑似生体ゲルとその多層成形技術の開発」

(実施期間:平成25年度~27年度)

医療教育機関において注射や外科手術の訓練に使われる模擬臓器を、臓器の形状だけでなく施術時の感覚をも再現可能な物とするため、人体に近い柔らかさを持つ疑似生体ゲルとその多層成形手法を開発し患部の位置・性状も再現した模擬臓器や筋電義手・ロボットハンド表皮の開発を目指して研究開発を実施しています。

4. 「ナノインプリントにおけるレジスト残膜の均一化を実現する液状レジンパターン配置印刷技術開発」

(実施期間:平成25年度~27年度)

パワー半導体素子や次世代太陽電池などの次世代デバイス製造分野での量産指標を満たす唯一の工法であるナノインプリント法を、本研究開発では大面積の一括塗布、安価な設備費、そして高粘度レジンをパターン塗布することによるレジスト残膜を均一にすることでの解決を目指して研究開発を実施しています。

5. 「すぐばかさ歯車の低騒音化を実現するバレル形ねじ状砥石を用いた低コスト・高能率連続創成研削技術の開発」

(実施期間:平成25年度~27年度)

工作機械及び産業機械等の動力伝達装置における騒音・振動低減のため、重要部品である「すぐばかさ歯車の低コスト・高能率研削」を、世界初のバレル形ねじ状砥石を用いた高能率な連続創成研削技術及び、多品種少量生産に対応した砥石成形技術の開発により実現することを目指して研究開発を実施しています。

6. 「次世代超薄板ガラスの低コスト切断を実現するヒートナイフによる熱割断 装置の開発」

(実施期間:平成25年度~27年度)

情報機器や太陽電池に用いられるガラス基板の薄板化に伴う、次世代超薄板ガラスに対応した新しい加工技術として、熱割断の「熱応力による脆性破壊」と「高ひずみ速度変形」との複合加工で、平滑な割断面を生産効率よく得ることが可能な、低価格かつ低ランニングコスト、さらに多品種少量生産にも対応した低環境負荷のヒートナイフによる熱割断技術の開発を目指して研究開発を実施してい

ます。

7. 「クリーンルーム環境対応の水静圧軸制御オイルレス加工マシンと防錆・循環水系システムの開発」

(実施期間:平成26年度~28年度)

揮発性有機化合物(VOC)排出規制対応や油剤使用・廃棄物の削減といった社会的責務に加え、ものづくり現場で強く望まれている超精密・高品質な加工と製造環境の衛生化のため、油静圧に代替する水性静圧流体軸制御のオイルレス加工機とその循環・防錆に適す調整水の製法・浄化システムを開発しています。

8. 「高強度繊維材と異種材料端子の締結を利用した鉄骨造建築物の高機能耐震化工法 の開発」

(実施期間:平成26年度~28年度)

民間鉄骨造建物においては、耐震化に要するコストと工事期間中の営業停止が建物 耐震化に踏み切れない大きな要因となっていることから、高強度繊維材と金属端子の 締結方法(特許出願中)を利用した耐震補強工法を開発することでより低コストと短 工期実現を目指した研究開発を実施しています。

9. 「電子ビーム (EB) 溶解法を利用した NbTi 超電導材スクラップ再資源化技術の開発 |

(実施期間:平成26年度~28年度)

最新医療機器の MRI やリニアモーターカーに利用される NbTi 超電導材は、複雑な工程を経た極細製品であるため工程屑の発生比率が30~40%に上る。工程屑はNbTi と Cu の複合材であるため Cu スクラップとして廃棄されている。そこで、NbTi と Cu を完全に分離し元の高純度超電導材として再資源化する実用技術開発を実施している。

(補完研究:受託事業期間を終了し補完的に継続研究を行っている案件)

1.「環境に配慮した離型剤不要・長寿命ダイカスト金型の開発」

金属部材の製造プロセスにおけるコスト抑制のため、また環境にも配慮した、離型 剤を使用する必要が無い長寿命なダイカスト用金型の開発、また離型剤レスのダイカ スト製造法の確立を実施しました。

2.「高硬度ハイテンションボルトの精密転造加工を可能とする平ダイス製造技術の開発」

ボルト素材の軽量化・ダウンサイズ化にともなう高強度化および品質向上を図るため、高硬度材料を用いた、ハイテンションボルトを製造する転造ダイス製造技術の研究開発を実施しました。

3.「多品種小ロット生産に対応した多層ブロー成形を効率的に行えるハイブリッド構造 のダイヘッドの開発」

ブロー成形品の高付加価値化・加工費用減に対応するため、多層ブロー成形に使用されるダイヘッドの小型軽量化と省エネ型押出機の開発によって、多層ブロー成形の高効率かつ高品質、低コスト化の研究開発を実施しました。

4.「熱可塑性樹脂と熱硬化性樹脂のハイサイクル三層成形を可能とする複合金型の研究 開発」

プラスチック成形品の高付加価値化・低コスト化に対応するため、射出成形において同一成形システム内で熱特性が相反する熱可塑性樹脂(2材)と熱硬化性樹脂(1材)の計3材の成形を可能とする成形金型システムの研究開発を実施しました。

5.「機械設備類の省力化・小型化を可能とする複動ダイセットを用いたバリなし鍛造による複雑形状部材の低コスト量産化技術の開発」

自動車部品の低コスト化に対応するため、熱間鍛造加工において材料歩留まり 95~100%とするネットシェイプ成形を可能とする熱間高速閉塞鍛造による量産化の開発により、金型寿命の向上、鍛造用機械の小型化も実現し、従来のものより約 30%コストの低減を目指し研究開発を実施しました。

6.「スパッタ成膜用低酸素含有不純物共添加酸化亜鉛系粉末製造技術の開発」

高温、多湿使用環境下において高い安定性を有する低抵抗率酸化亜鉛系透明導電膜のスパッタ成膜技術を確立し、ターゲット製造に最適な酸素含有量の低い不純物共添加酸化亜鉛系粉末の製造技術開発を実施しています。

7.「ホットプレス法により C F R P 製三次元大型形状品の高精度、高効率成形を可能と する、低熱歪み金型の開発」

航空機部品を中心に採用が進んでいるCFRP部材の型成形における高精度・複雑 形状化に対応するため、高精度、高効率金型成形(低膨張合金)の適正溶接方法等の 技術開発を実施しています。

8.「航空機部材の耐摩耗性・耐食性を向上するHVOF溶射を用いた高効率なWC皮膜 処理技術の確立」

航空機部品に適用する新たな溶射技術を開発、工程削減を図りつつ、安定した皮膜 形成技術及び品質の向上、低コスト化を同時に実現するための研究開発を実施してい ます。

9. 「厚板・板鍛造のネットシェイプ成形を可能とするセラミックダイスによるドライ加 工技術の確立」

自動車部品のプレス加工では、加工精度を維持しながら短納期化・低コスト化への対応及び複雑形状及び一体成形が求められている。そのため金型ダイスにセラミックを用いた無潤滑での厚板鍛造技術の開発を目指し研究開発を実施しています。

10.「生体適合性材料 (チタン合金) のマイクロフォージングによる鍛流線で刃先を強化した医療用メスの開発」

医療器具製造において、鍛造加工により最終に近い形状をつくり、表面処理技術とあわせて鍛流線を刃先に生かすことでチタン合金などの材質であっても鋭利な刃先の強度を上げることができるような、手術の低侵襲化を実現する医療用メスマイクロフォージング技術開発を目指して研究開発を実施しています。

11.「超寿命化と適材適所の機能付与を目指す次世代金型製造技術の開発」

金型の低コスト化(超寿命化:従来比 10 倍)・省資源化に対応するため、放電表面処理加工と超精密研削加工を組み合わせることにより、金型部品には不可欠な靭性・硬度・耐摩耗性・耐腐食性等に優れる高機能・高付加価値金型重要機能部品加工の研究開発を行っています。

12.「並列画像処理技術による産業用高精細クリーン印刷マスク検査装置の開発」

太陽電池、スマートフォン等の電子・情報機器の回路パターン形成に多用される高精密スクリーン印刷で要求される高精細化のスクリーンマスクの検査を高速処理するため、複数のカメラから成るカメラ配列モジュールと、個々のカメラ画像を高速処理するハードウェア画像基板で構成するマスク検査装置の研究開発を実施しています。

13. 「高機能・高感性な超極細繊維製品を省エネルギーで実現する割繊・染色一体加工技術の開発」

割繊による超極細繊維製品加工技術を開発し、ナノ繊維の持つ大表面積効果や独特の 風合いを発現させるニット組織加工技術及び省エネルギー割繊・染色技術を同時に確立 し、ワイピングクロス分野やヘルスケア分野のニーズに対応した高機能・高感性な製品 開発を実施しています。

#### ②特許等取得活用支援事業

知財総合支援窓口に窓口支援専門職員を配置して、中小企業の特許等の取得及び特許等の活用の支援、相談に対応しました。

・窓口相談件数 583件

#### 3 公益目的事業3

平成26年度の実施事業は無し。

#### 4 公益目的事業4

- (1)経営支援部事業
  - ①特定鉱害復旧事業

亜炭採掘に起因する地盤沈下等によって生じた被害から原状を回復するため、対象市 町が実施する特定鉱害復旧事業に対して助成しました。

- ・対象地域 中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町
- ・助成金の交付 中津川市 2件、瑞浪市1件、可児市1件、御嵩町 2件
- ②南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル基金事業

南海トラフ巨大地震で震度 6 弱以上の揺れが予想される地域には、旧亜炭採掘地域があり、坑内残柱の劣化等により、南海トラフ巨大地震による揺れに起因して、地盤が落下する恐れがある。このため、地域住民の安心・安全が失われることのないよう、当該地域の市町村が行う地盤調査及び旧亜炭採掘跡にかかる防災工事を支援するとともに、その結果を踏まえて防災モデルの構築を行う。

本年度は、6回の亜炭鉱跡問題対策委員会を開催して、地盤ぜい弱性判定基準の作成、地盤ぜい弱性調査方法等の審査、地盤ぜい弱性の判定及び防災工事方法等の審査を行うとともに、助成金の交付を行った。

- ・防災モデル指定市町村 御嵩町
- · 基金(事業費)総額 4,444,440 千円 (国 9/10、県 1/10)
- ・助成金支払(交付)決定額 \*() 内は支払済額

地盤ぜい弱性実地調査費 87,859,080 円 (87,859,080 円)

防災工事費 4,336,580,920 円 (694,763,200 円)

計 4,424,440,000 円 (782,622,280 円)

# 2) 平成26年度 数値目標 実績

区分		項目	数値目標	実績	目標達成率	平成25年度 実績
		コーディネーター相談業務 訪問等相談件数	2,500 件	2,648 件	105. 9%	2,846 件
		アドバイザー派遣事業 派遣企業数(延べ)	60 社	43 社	71. 7%	86 社
	産業	事業可能性評価事業 A評価企業数	15 社	A評価 11社	73. 3%	17 社
公	振興	中小企業・小規模事業者リンストップ 総合支援業務 訪問等相談件数	500 件	1,880 件	376. 0%	新規事業
24	部	<b>ざふ起業家育成塾開催事業</b> 塾 生	10 名	12 名	120. 0%	12 名
益	事業	モノづくり現場カイゼン力強化事業 開催回数	4 回	4 回	100. 0%	4 回
盆		<b>女性・若者起業支援プログラム事業</b> 経営指導企業	12 社	12 社	100. 0%	13 社
		<b>地域創業促進(創業スクール)事業</b> 受講生	10 名	15 名	150. 0%	新規事業
目一		海外取引促進事業 海外ビジネス個別相談会 開催回数	12 回	12 回	100. 0%	12 回
的		セミナー・ワークショップ 開催回数 が 参加者数	4 回 290 名	5 回 258 名	125. 0% 89. 0%	5 回 286 名
		海外展開コーティネーター訪問等相談件数 <b>貿易商社等商談会事業</b>	120 件	179 件	149. 2%	新規事業
事	経	海外バイヤー数 参加企業数	6 社 50 社	6 社 32 社	100. 0% 64. 0%	6 回 25 回
<b>₹</b>	営	<b>GIFU海外市場開拓支援アドバイザー派遣事業</b> 派遣回数	4 回	3 回	75. 0%	3 回
غتند	支	<b>海外展開パ゚パイサ゚∽派遣事業</b> 支援企業数	8 社	9 社	112. 5%	新規事業
業	援部	<b>海外展示会参加支援事業</b> 支援回数	2 回	2 旦	100. 0%	2 回
1	事	参加企業数 海外ビジネス人材育成事業	14 社	10 社	71.4%	10 社
	業	開催回数 参加者数	3 回 72 名	3 回 71 名	100. 0% 98. 6%	3 回 51 名
		中小企業知的財産活動支援事業 (外国出願支援事業)				
		特許出願支援件数 商標出願支援件数	3 件 3 件	5 件 3 件	166. 7% 100. 0%	6 件 1 件
		冒認対策商標出願支援件数 意匠	2 件 0 件	1 件 2 件	50. 0% -	1 件 0 件

区分		項目	数値目標	実績	目標達成率	平成 2 5 年度 実績
		<b>企業情報等収集提供事業</b> 発注・受注登録企業数(新規)	40. 人类	32 企業	80. 0%	
		第注・文件登録任未数 (利税) あっせん件数	40 企業 900 件	1,026 件	114. 0%	31 企業861 件
		成立件数	100 件	95 件	95. 0%	101 件
			240 件	336 件	140. 0%	277 件
			210	000 11	110.070	211
		<b>次世代自動車関連産業育成支援事業</b> 開催回数	3 回	4 回	133, 3%	3 回
		参加者数	90 名	89 名	98. 9%	57 名
公		グローバルビジネス支援事業				
		支援セミナー開催回数	2 回	2 回	100.0%	2 回
		現地調査・現地商談会回数	2 回	3 回	150. 0%	3 回
益		タイメタレックス出展支援社数	6 社	6 社	100.0%	4 社
	経	下請かけこみ寺相談事業 相談件数	_	53 件	_	38 件
		設備貸与事業				
目	営 支 援 部 事	貸与額	2 億円	185, 360 千円	92. 7%	276, 112 千円
		うち 割 賦	1 億円	122,870 千円	122. 9%	229,068 千円
		リース	1 億円	62, 490 千円	62. 5%	47,044 千円
的		ものづくり設備整備強化事業				
		貸与額	6 億円	443,843 千円	74.0%	新規事業
		うち割賦	3 億円	402,803 千円	134. 3%	新規事業
事		リース	3 億円	41,040 千円	13. 7%	新規事業
		新ビジネス展開応援事業				
	業	助成金交付件数	30 件	44 件	146. 7%	47 件
-1TA		助成金交付決定額	60,000 千円	53, 592 千円	89. 3%	79,876 千円
業		<b>航空宇宙•医療福祉機器産業競争力強化事業</b> 助成金交付決定件数	10 件	6 件	60. 0%	新規事業
		助成金交付決定額	45,000 千円	38,653 千円	85. 9%	新規事業
1		地域需要創造型等起業・創業促進事業				
		助成金交付決定件数	30 件	33 件	110. 0%	63 件
		助成金交付決定額	60,000 千円	64,686 千円	107. 8%	152, 336 千円
		地域活性化ファンド支援事業				
		助成金交付決定件数	50 件	52 件	104.0%	54 件
		助成金交付決定額	92,017 千円	81,769 千円	88. 9%	90,526 千円
		農商工連携ファンド支援事業				
		助成金交付決定件数	30 件	26 件	86. 7%	33 件
		助成金交付決定額	56,700 千円	75, 180 千円	132. 6%	80,736 千円
公		調査研究事業	1 1	1 4-	100 00/	1 1
益目	総務	調査研究テーマ 地場産業調査 企業訪問	1 本	1 本 126 回	100.0%	1本
的事	部事	型場 医 表	4 回	126 凹	78. 8% 100. 0%	138 回
業	業		4 년	4 円	100.0%	4 円
1		中小企業ライブラリー整備運営事業 図書・ビデオ 貸出件数	2,000 件	1,957 件	97. 9%	1,656 件

×	区分	項目	数値目標	実績	目標達成率	平成25年度 実績
公益目的事業	産業振興部事業	<b>戦略的基盤技術高度化支援事業</b> 【経済産業省委託事業/公募採択案件】 新規案件 採択件数	5 件 2 件	4 件 3 件	80. 0% 150. 0%	9 件 4 件
<del>素</del> 2	業	<b>特許等取得活用支援事業</b> 窓口相談件数	-	583 件	_	561 件
公益目的事業	経費     特定鉱害復旧事業       支援     交付件数     -     6件       交付決定額     -     1,009 千円       南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業		- -	6 件 7,389 千円		
<del>事</del> 業 4	事業	<b>南海157巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業</b> 交付決定額	_	4, 424, 440 千円	_	新規事業
法	総務	<b>賛助会員 新規獲得数</b> (年度末 賛助会員)	10	△ 1 104	-10.0%	1 (105)
人 事	部事	<b>広報事業</b> ホームページアクセス件数	300,000 件	252,606 件	84. 2%	274, 142 件
業	業	メールマガジン 配信先数 新聞記事掲載件数	3,300 回 150 件	3, 498 回 132 件	106. 0% 88. 0%	3, 160 回 186 件

# 3) 重要な契約に関する事項

# (1) 多額の長期借入金契約

借入先	内容	借入金額	借入利率	借入期間	返済方法
岐阜県	設備導入資金借入金	314, 601, 500円	無利息	8年	2年据置6回年賦
金融機関	設備導入資金借入金	314, 601, 500円	0.80%	7年	均等半年賦

# 4)役員会に関する事項

### (1) 評議員会

年 月 日	項	Ħ
26. 4. 1	第1回評議員会 (決議省略) 議案 (1) 理事の選任について (2) 監事の選任について	
26. 5. 23	第2回評議員会(決議省略) 議案 (1) 評議員の選任について	
26. 6. 30	第3回評議員会(於 岐阜県県民ふれあい会館 議案 (1) 評議員の選任について (2) 理事及び監事の選任について (3) 平成25年度貸借対照表及び損益計算書(1 報告事項 (1) 平成25年度事業報告及び決算報告についる	E味財産増減計算書)の承認について
26. 8. 4	第4回評議員会(決議省略) 議案 (1) 監事の選任について	
27. 1. 1	第5回評議員会(決議省略) 議案 (1)理事の選任について	

## (2) 理事会

年 月 日	項	Ħ
26. 5. 16	第1回理事会(決議省略) 議案 (1)平成26年度第2回評議員会(決	議省略)の開催について

年 月 日	項目
26. 6. 12	第2回理事会(於 岐阜県県民ふれあい会館 14階レセプションルーム) 議案 (1) 平成25年度事業報告について (2) 平成25年度貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに 財産目録について (3) 平成26年度収支補正予算について (4) 平成26年度会計監査人の報酬について (5) 平成26年度第3回評議員会(定時評議員会)の開催について 報告事項 (1) 職務の執行の状況について
26. 6. 30	第3回理事会(決議省略) 議案 (1) 平成26年度事業計画を変更する計画書について (2) 平成26年度収支補正予算について (3) 代表理事並びに専務理事の選定について
26. 7. 28	第4回理事会(決議省略) 議案 (1) 平成26年度収支補正予算について (2) 平成26年度第4回評議員会(決議省略)の開催について
26. 9. 26	第5回理事会(決議省略) 議案 (1) 平成26年度収支補正予算について (2) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター会計処理規程の一部改正について (3) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター就業規程の一部改正について
26. 12. 19	第6回理事会(決議省略) 議案 (1) 平成26年度収支補正予算について (2) 平成26年度第5回評議員会(決議省略)の開催について
27. 1. 1	第7回理事会(決議省略) 議案 (1)常務理事の選定について (2)公益財団法人岐阜県産業経済振興センター常勤理事報酬規程の一部改正について (3)公益財団法人岐阜県産業経済振興センター特例職員給与等規程の一部改正について

年 月 日	項	目
27. 3. 24	議案 (1) 平成26年度収支補正予算(2) 公益財団法人岐阜県産業活で (3) 平成27年度事業計画につい(4) 平成27年度収支予算につい(5) 公益財団法人岐阜県産業活いで (6) 公益財団法人岐阜県産業等(7) 公益財団法人岐阜県産業等(8) 公益財団法人岐阜県産業等(8) 公益財団法人岐阜県産業等(9) 公益財団法人岐阜県産業等(10)公益財団法人(10)公益(10)公益	経済振興センター特定費用準備資金取扱規程の制定につい いて 経済振興センター設備導入事業業務方法書の一部改正につ 経済振興センター公印規程の一部改正について 経済振興センター組織規程の一部改正について 経済振興センター常勤理事報酬規程の一部改正について 経済振興センター特例職員給与等規程の一部改正について 経済振興センター会計処理規程の一部改正について 経済振興センター会計処理規程の一部改正について 経済振興センター引当預金・積立預金の設置及び管理に関いて

#### Ⅲ 法人の課題

日本経済について、月例経済報告では、景気は緩やかな回復基調を辿っており、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されると判断されている。一方で欧州通貨問題等の海外景気の下振れやテロ等の地政学リスクの増大は、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、併せて消費税率の10%への引上げが見込まれる中、需給バランスの崩れも懸念されている。このような厳しい状況の中で、岐阜県の産業経済の着実な発展には、とりわけ中小企業の発展が不可欠なことから、岐阜県の諸施策と連携をし、強い中小企業づくりを進めることが必要であるため、県内企業の活力ある活動を総合的にサポートする中小企業支援拠点としての当センターの果たす役割も益々大きくなっています。

当センターは、より岐阜県の産業経済の発展に寄与するため、中小企業支援拠点としてより効果的な支援を目指すための「ワンストップサービス」の徹底に努めてまいります。また、岐阜県の施策である国際情勢に左右されない、強い中小企業づくりを行うため、海外販路開拓、海外提携支援等の海外関連事業を進めるとともに、限られた資源を活用し、新たなビジネスモデル構築や新成長分野への参入を促し、次世代自動車産業、航空宇宙産業、福祉・医療機器産業、新エネルギー産業分野の企業との取引を支援します。

「産業振興部」においては、モノづくりコーディネーターの企業訪問、窓口相談機能を活かして、新商品開発や販路開拓等の取組みに対して積極的に支援します。これまでのモノづくりコーディネーターによる「御用聞き」による企業訪問、窓口相談を積極的に実施するなかで、経営や技術等のあらゆるニーズや課題に対して技術開発からデザイン支援を含む商品開発、国内外への販路開拓まで、幅広く、企業の視点に立ったより実効性のある支援策を講じます。新商品開発の分野では、デザイン部門専従のコーディネーターを新たに配置し、岐阜県発の商品創り・発信を強化してまいります。さらに、よろず支援拠点を配置して、相談体制のさらなる充実を図り、関係支援機関・金融機関等との連携を一層強化して総合的・先進的な支援を実施してまいります。

また、起業を目指す人材の育成、モノづくり企業を中心とした中小企業の経営基盤強化のため「カイゼン」への取り組み支援を引き続き進めます。

岐阜県の成長分野と期待される航空宇宙、医療・福祉機器産業の競争力強化、新規受注獲得、他産業からのこの分野への新規参入を目指す中小企業の取組み等を専任のコーディネーターにより積極的に支援します。

「経営支援部」においては、今後、企業ニーズがより一層高まると考えられる海外企業・海外進出企業の紹介・あっせんが不可欠なことから、引き続き国際的な事業展開を図るための海外市場開拓支援を行うため、よりきめ細やかなニーズの把握、情報提供、支援の充実を図ることとします。加えて、起業・創業や新ビジネス、特に航空宇宙分野や医療機器分野への新ビジネスの取り組みに対して積極的に支援します。地域資源を活用した創業や農商工連携による新商品開発や販路開拓等の取り組みに対しても引き続き支援します。

また、従来から実施の設備導入事業は、新成長分野への設備投資を支援するものづくり設備強化事業を実施するとともに、国土強靱化の政策に基づく建設分野の設備貸与事業を開始いたします。

さらに、「総務部」においては、情報課が中心となり、広報活動・情報発信を強化・充実してまいります。初めて利用される方にも分かり易い事業案内の作成、メールマガジン発行、ホームページ更新、当センターの活動・業務内容をお知らせし、より多くの方に、当センターを利用していただけるよう努めてまいります。加えて、岐阜県内唯一の産業支援専門図書館の充実を図ると共に、県内景況報告や県内企業情報の提供事業を進めてまいります。総務課では、「産業振興部」「経営支援部」からなる当センター組織の連携・強化に努めてまいります。また、計画的に職員を研修に派遣し、中小企業支援体制の充実を図る知識・技能を習得するよう努めてまいります。

これからも、公益財団法人としての責務を果たすべく、組織体制を充実させて、企業の方はもとより県民の方々から、より一層信頼される組織づくりを行ってまいります。

# 

# 貸借対照表 機合) 平成27年3月31月32日

科目	当年度	前年度	<u> </u>
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	611, 667, 564	836, 977, 945	-225, 310, 381
未収金	359, 024, 674	251, 330, 474	107, 694, 200
前払費用	3, 983	3,983	0
仮払金	333, 763		20, 163
割賦設備	970, 866, 213		344, 376, 331
未収償還金	107, 422, 858		-4, 984, 933
未収割賦損料	1, 244, 818		-152, 766
リース投資資産	367, 692, 900		28, 922, 630
未収リース料	87, 563, 750		-24, 616, 400
未収規定損害金	0	2, 953, 708	-2, 953, 708
契約設備資金貸付金	32, 938, 000		-46, 560, 000
設備貸与貸倒引当金	-178, 403, 251		40, 745, 805
ものづくり設備貸与貸倒引当金	-37, 609, 905		-37, 609, 905
設備貸与円滑化貸倒引当金 資金貸付貸倒引当金	-19, 489, 928 -2, 401, 880		9, 581, 217 2, 974, 880
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2, 300, 853, 559		192, 127, 133
2 <b>固定資産</b>	2, 000, 000, 000	2, 100, 120, 420	132, 121, 100
(1) 基本財産			
基本財産引当有価証券	8,000,000	8,000,000	0
基本財産合計	8,000,000		0
(2) 特定資産	, ,		
退職給付引当資産	91, 118, 781	92, 159, 472	-1,040,691
収支差額変動準備積立資産	31, 418, 196		-23, 254, 992
償還準備積立金	139, 108, 198		39, 921, 308
設備貸与円滑化貸倒引当資産	19, 489, 928		-9, 581, 217
資金貸付貸倒引当資産	14, 408, 320		0
円滑化貸倒引当資産	1,589,960	1, 589, 960	0
割賦設備保証金積立資産	27, 241, 284	34, 220, 370	-6,979,086
基金引当資産	11, 687, 442, 640	12, 478, 711, 388	-791, 268, 748
分配金引当資産	183,000,000	176,000,000	7,000,000
特定費用準備資金	335, 540, 652	0	335, 540, 652
財政準備積立資産	26, 861, 157		0
支援事業積立資産	0	00,200,110	-53, 260, 473
特定資産合計	12, 557, 219, 116	13, 060, 142, 363	-502, 923, 247
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1 400 305	1	[ 0.7
什器備品	1, 488, 635		-531, 207
ソフトウェア	191, 268		-203, 742
リース設備 リース資産	373, 250		-20,001,120
組合出資金	1, 446, 203 40, 371, 470	· · ·	-1, 446, 156 -6, 558, 638
	40, 311, 410	1, 490, 000	-1, 490, 000
投資有価証券	2	1, 150, 000	-9
敷金	833, 487	833, 487	0
出資金	11,000	11,000	0
その他固定資産合計	44, 715, 316	74, 946, 181	-30, 230, 865
固定資産合計	12, 609, 934, 432	13, 143, 088, 544	-533, 154, 112
資産合計	14, 910, 787, 991	15, 251, 814, 970	-341, 026, 979

# 貸借対照表 機合) 平成27年3月31月32日

	科 目	当 年 度	前年度	<u>(単位:円)</u> 増 減
П	負債の部		177	H 122
1	流動負債			
	未払金	18, 935, 369	23, 575, 649	-4,640,280
	割賦設備未払金	100,000,000	0	100,000,000
	リース設備未払金	51, 246, 000	0	51, 246, 000
	預り金	3, 987, 442	3, 603, 528	383, 914
	信用保険預り金	5, 819, 452	10, 330, 010	-4, 510, 558
	短期借入金	333, 300, 000	246, 100, 000	87, 200, 000
	一年以内返済長期借入金	385, 264, 875	416,832,870	-31, 567, 995
	短期リース債務	1, 469, 179	1, 458, 248	10, 931
	賞与引当金	9, 937, 554	9, 772, 198	165, 356
	流動負債合計	909, 959, 871	711, 672, 503	198, 287, 368
2	固定負債			
	長期借入金	8, 571, 146, 548		237, 973, 929
	リース債務	0	1, 591, 822	-1, 591, 822
	割賦設備保証金	27, 241, 284		-6, 979, 086
	退職給付引当金	91, 118, 781	92, 159, 472	-1,040,691
	固定負債合計	8, 689, 506, 613		228, 362, 330
	負債合計	9, 599, 466, 484	9, 172, 816, 786	426, 649, 698
	正味財産の部			
1	指定正味財産			
	基本財産	8,000,000		0
	貸倒引当資産県補助金	35, 488, 208		-9, 581, 217
	情報化基盤整備促進基金	310,000,000	The state of the s	0
	特定鉱害復旧事業基金	221, 732, 500	221, 732, 500	0
	南海トラク巨大地震亜炭鉱跡防災モデ ル事業基金造成補助金	3, 652, 529, 813	4, 444, 348, 493	-791, 818, 680
	地域活性化ファンド基金	990,000,000	990,000,000	0
	農商工連携ファンド基金	495, 000, 000	495,000,000	0
	指定正味財産合計	5, 712, 750, 521	6, 514, 150, 418	-801, 399, 897
	(うち基本財産への充当額)	(8,000,000)	(8,000,000)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(5,704,750,521)	(6,506,150,418)	(-801, 399, 897)
2	一般正味財産	-401, 429, 014	-435, 152, 234	33, 723, 220
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(536, 108, 530)	(236, 612, 103)	(299, 496, 427)
	正味財産合計	5, 311, 321, 507	6, 078, 998, 184	-767, 676, 677
	負債及び正味財産合計	14, 910, 787, 991	15, 251, 814, 970	-341, 026, 979

## 貸借対照表内訳表 平成27年3月31日現在

	科目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	(単位:円) 合 計
T	資産の部	公益日刊	公益日的 尹未 2	公益日刊手来3	公益日刊事未4	佐八云司	四部取引用去	i i
1 -	東 <b>座の即</b> 流動資産							
1		E 49 199 EOO	25 004 005	0	22 641 050		0	C11 CC7 FC4
	現金預金 未収金	543, 122, 500	35, 904, 005	0	,,	6 457 757	-	
	前払費用	145, 675, 912	255, 790, 393	0	320, 259	6, 457, 757 3, 983	-49, 219, 647 0	359, 024, 674
	.,,,	999 709	0	0	0		0	3, 983
	仮払金	333, 763	0	0	0	0	0	333, 763
	割賦設備	970, 866, 213	0	0	0	0	0	970, 866, 213
	未収償還金	107, 422, 858	0	0	0	0	0	107, 422, 858
	未収割賦損料	1, 244, 818	0	0	0	0	0	1, 244, 818
	リース投資資産	367, 692, 900	0	0	0	0	0	367, 692, 900
	未収リース料	87, 563, 750	0	0	0	0	0	87, 563, 750
	未収規定損害金	0	0	0	0	0	0	0 000 000
	契約設備資金貸付金	32, 938, 000	0	0	0	0	0	32, 938, 000
	設備貸与貸倒引当金	-178, 403, 251	0	0	0	0	0	-178, 403, 251
	ものづくり設備貸与貸倒引当	-37, 609, 905	0	0	0	0	0	-37, 609, 905
	設備貸与円滑化貸倒引当金	-19, 489, 928	0	0	0	0	0	-19, 489, 928
	資金貸付貸倒引当金	-2, 401, 880	0	0	_	0	0	-2, 401, 880
	流動資産合計	2, 018, 955, 750	291, 694, 398	0	32, 961, 318	6, 461, 740	-49, 219, 647	2, 300, 853, 559
2								
(1)	基本財産		_	_	_		_	
1	基本財産引当有価証券	0	0	0	0	8, 000, 000	0	8, 000, 000
	基本財産合計	0	0	0	0	8, 000, 000	0	8, 000, 000
(2)	特定資産							
	退職給付引当資産	15, 351, 916	0	0	0	75, 766, 865	0	
	収支差額変動準備積立資産	31, 418, 196	0	0	0	0	0	31, 418, 196
	償還準備積立金	139, 108, 198	0	0	0	0	0	139, 108, 198
	設備貸与円滑化貸倒引当資産	19, 489, 928	0	0	0	0	0	19, 489, 928
	資金貸付貸倒引当資産	14, 408, 320	0	0	0	0	0	14, 408, 320
	円滑化貸倒引当資産	1, 589, 960	0	0	0	0	0	1, 589, 960
	割賦設備保証金積立資産	27, 241, 284	0	0	0	0	0	27, 241, 284
	基金引当資産	7, 812, 700, 927	0	0	3, 874, 741, 713	0	0	11, 687, 442, 640
	分配金引当資産	183, 000, 000	0	0	0	0	0	183, 000, 000
	特定費用準備資金	335, 540, 652	0	0	0	0	0	335, 540, 652
	財政準備積立資産	0	0	0	0	26, 861, 157	0	26, 861, 157
	支援事業積立資産	0	0	0	0	0	0	0
١	特定資産合計	8, 579, 849, 381	0	0	3, 874, 741, 713	102, 628, 022	0	12, 557, 219, 116
(3)	その他の固定資産							
	建物附属設備	0	0	0	0	1	0	-
	什器備品	4, 738	151, 746	0	0	1, 332, 151	0	1, 488, 635
	ソフトウェア	0	0	0	0	191, 268	0	191, 268
	リース設備	373, 250	0	0	0	0	0	373, 250
	リース資産	1, 446, 203	0	0	0	0	0	1, 446, 203
	組合出資金	40, 371, 470	0	0	0	0	0	40, 371, 470
	求償権	0	0	0	0	0	0	0
	投資有価証券	2	0	0	0	0	0	2
	敷金	833, 487	0	0	0	0	0	833, 487
	出資金	11, 000	0	0	1 0	0	0	11, 000
1	その他固定資産合計	43, 040, 150	151, 746	0		1, 523, 420	0	11, 110, 010
1	固定資産合計	8, 622, 889, 531	151, 746	0			0	15, 000, 001, 105
1.	資産合計	10, 641, 845, 281	291, 846, 144	0	3, 907, 703, 031	118, 613, 182	-49, 219, 647	14, 910, 787, 991
	負債の部							
1	流動負債		_		1			
	未払金	41, 160, 713	7, 559, 034	0			-49, 219, 647	18, 935, 369
	割賦設備未払金	100, 000, 000	0	0	0	0	0	, ,
1	リース設備未払金	51, 246, 000	0	0	0	0	0	51, 246, 000
1	預り金	3, 216, 694	221, 234	0	58, 773	490, 741	0	3, 987, 442
	信用保険預り金	5, 819, 452	0	0	0	0	0	5, 819, 452
1	短期借入金	49, 900, 000	283, 400, 000	0	0	0	0	333, 300, 000
1	一年以内返済長期借入金	385, 264, 875	0	0	0	0	0	385, 264, 875
	短期リース債務	1, 469, 179	0	0		0	0	1, 469, 179
1	賞与引当金	6, 499, 385	832, 317	0		2, 605, 852	0	9, 937, 554
1	流動負債合計	644, 576, 298	292, 012, 585	0	686, 797	21, 903, 838	-49, 219, 647	909, 959, 871
2	固定負債							
1	長期借入金	8, 571, 146, 548	0	0	0	0	0	8, 571, 146, 548
1	リース債務	0	0	0	0	0	0	0
1	割賦設備保証金	27, 241, 284	0	0	0	0	0	27, 241, 284
1	退職給付引当金	15, 351, 916	0	0	-	75, 766, 865	0	91, 118, 781
1	固定負債合計	8, 613, 739, 748	0	0		75, 766, 865	0	0, 000, 000, 010
	負債合計	9, 258, 316, 046	292, 012, 585	0	686, 797	97, 670, 703	-49, 219, 647	9, 599, 466, 484

## 貸借対照表内訳表 平成27年3月31日現在

(単位:円)

	科目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
Ш	正味財産の部							
1	指定正味財産							
	基本財産	0	0	0	0	8, 000, 000	0	8, 000, 000
	貸倒引当資産県補助金	35, 488, 208	0	0	0	0	0	35, 488, 208
	情報化基盤整備促進基金	310, 000, 000	0	0	0	0	0	310, 000, 000
	特定鉱害復旧事業基金	0	0	0	221, 732, 500	0	0	221, 732, 500
	南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防 災モデル事業基金造成補助金	0	0	0	3, 652, 529, 813	0	0	3, 652, 529, 813
	地域活性化ファンド基金	990, 000, 000	0	0	0	0	0	990, 000, 000
	農商工連携ファンド基金	495, 000, 000	0	0	0	0	0	495, 000, 000
	指定正味財産合計	1, 830, 488, 208	0	0	3, 874, 262, 313	8, 000, 000	0	5, 712, 750, 521
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8, 000, 000)	(0)	(8, 000, 000)
	(うち特定資産への充当額)	(1, 830, 488, 208)	(0)	(0)	(3, 874, 262, 313)	(0)	(0)	(5, 704, 750, 521)
2	一般正味財産	-446, 958, 973	-166, 441	0	32, 753, 921	12, 942, 479	0	-401, 429, 014
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(508, 767, 973)	(0)	(0)	(479, 400)	(26, 861, 157)	(0)	(536, 108, 530)
	正味財産合計	1, 383, 529, 235	-166, 441	0	3, 907, 016, 234	20, 942, 479	0	5, 311, 321, 507
	負債及び正味財産合計	10, 641, 845, 281	291, 846, 144	0	3, 907, 703, 031	118, 613, 182	-49, 219, 647	14, 910, 787, 991

#### 事業の説明

1. ACAN MINIST	
公益目的事業1	創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化、安定化、新産業の育成等を図るため、 経営相談、取引あっせん、設備導入支援、調査研究及び助成事業等を総合的に行う事業
公益目的事業2	産学官の連携により産業技術に関する研究開発の促進を図るため、技術研究開発、知的財産の活用支援等を行う事業
公益目的事業3	労働力の確保を図るため、企業の採用活動の支援、求職者の就職活動の支援等を一体的に行う事業
公益目的事業4	石炭(亜炭)採掘に起因する特定鉱害復旧事業及び 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金事業を行う事業

# 正味財産増減計算書(総合)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

科	目	当 年 度	前 年 度	増減
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1) 経常収益	明	00.000	00.000	0
基本財産運用益(指定正味	:対座かりの旅首領)	96, 800		
特定資産運用益 特定資産運用益(指定正味	(財産からの転鉄類)	106, 243, 563 36, 527, 667	106, 337, 626 27, 957, 908	-94, 063 8, 569, 759
受取替助会費	別性がりの版首領	4, 420, 000		
設備貸与事業収益		330, 460, 770		
ものづくり設備整備強化	事業収益	3, 969, 255		3, 969, 255
県単独設備貸与事業収益		96, 854		
受取国補助金		120, 806, 740		
受取県補助金		324, 325, 675	351, 874, 585	-27, 548, 910
受取県補助金(指定正味財	産からの振替額	801, 399, 897	13, 307, 207	788, 092, 690
受取国受託金		180, 106, 731		
受取県受託金		4, 153, 709		<b>-</b> 9, 160, 238
受取団体受託金		133, 112, 345		
受取負担金	(4、2 の <del>11   14   1</del>   1   1   1   1   1   1   1   1	14, 196, 776		
受取寄付金(指定正味財産	からの振音観	0	15,000,000	
受取利息 受取配当金		399, 217 400	350, 272 400	48, 945
文 収配 当 並		29, 772, 865		-700, 703
経常収益計		2,090,089,264	1, 241, 099, 946	848, 989, 318
(2)経常費用			_, , , ,	
事業費 割賦販売原価		196, 632, 669	187, 331, 474	9, 301, 195
リース原価		71, 217, 760		
給料		77, 318, 030		
幸長酉州		115, 748, 502	96, 448, 196	19, 300, 306
職員手当		26, 518, 977		
福利厚生費		25, 020, 476		
退職給付費用		0	381, 978	
給食費		33, 880		
臨時雇用賃金 諸謝金		8, 690, 000 16, 025, 922		
旅費交通費		14, 986, 000		
消耗品費		7, 985, 802		
印刷製本費		4, 577, 208		
修繕費		7, 103, 700		
通信運搬費		3, 482, 355		
賃借料		19, 471, 710	15,005,011	4, 466, 699
会議費		200, 704		
租税公課		6, 996, 290		
手数料		2, 232, 872		
助成金		151, 269, 000		
委託費		69, 179, 946		
保険料 負担金		995, 264 7, 103, 931	1, 209, 323 7, 041, 007	-214, 059 62, 924
		3, 377, 519		
対外交流費		160, 098		
水道光熱費		496, 115		
消耗什器備品費		466, 560		-1, 706, 782
支払利息		6, 976, 276		
回収求償権定額		895,000		
補助金		1,022,566,713		1, 013, 178, 073
会館使用料		12, 596, 256	12,600,996	<b>-</b> 4, 740

## 正味財産増減計算書(総合)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

	I		(単位:円)
科目	当 年 度	前 年 度	増 減
機械器具費	70, 315, 560	165, 165, 063	<b>-</b> 94, 849, 503
減価償却費	1,697,532	1,862,496	-164, 964
リース設備除却損	3, 389, 610	20, 285, 120	-16, 895, 510
リース設備減価償却費	20,001,120	53, 534, 660	-33, 533, 540
ものづくり設備貸倒引当金繰入	37, 609, 905	0	37, 609, 905
賞与引当金繰入	7, 331, 702	7, 309, 320	22, 382
管理費 役員報酬	9, 030, 249	10, 435, 741	-1, 405, 492
給料	20, 042, 636	16, 219, 226	3, 823, 410
報酬	2,095,200	2, 048, 058	47, 142
職員手当	8, 715, 494	11, 200, 681	-2, 485, 187
福利厚生費	7, 356, 852	7, 962, 223	-605, 371
退職給付費用	0	1, 112, 094	-1, 112, 094
諸謝金	585,000	785, 000	-200, 000
旅費交通費	585, 567	581, 482	4,085
消耗品費	53, 154	362, 653	-309, 499
印刷製本費	66, 042	83, 055	-17, 013
修繕費	1, 080	05, 055	1,080
通信運搬費	590, 747	591, 081	-334
(五)	3, 312, 340	3, 314, 338	-1, 998
会議費	3, 312, 340 19, 700	5, 200	-1, 998 14, 500
五磯質 租税公課	· · ·		
手数料	11,000	10,500	500
	239, 414	335, 027	-95, 613
委託費	2, 726, 280	6, 739, 828	<b>-</b> 4, 013, 548
保険料	6,500	6,500	960 060
負担金	147, 040	416,000	-268, 960
広告料	140, 400	136, 500	3,900
対外交流費	29,000	38, 000	-9,000
水道光熱費	87, 930	84, 208	3,722
消耗什器備品費	0	517, 314	-517, 314
減価償却費	479, 717	851, 293	-371, 576
賞与引当金繰入	2,605,852	2, 462, 878	142, 974
経常費用計	2,079,598,158	1, 206, 613, 480	872, 984, 678
当期経常増減額	10, 491, 106	34, 486, 466	-23, 995, 360
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
貸倒引当金戻入益	43, 720, 685	22, 937, 274	20, 783, 411
投資事業組合収益	441, 362	11,849,642	-11, 408, 280
退職給付引当金戻入益	1,040,691	0	1, 040, 691
(費利債権取立益 (契) (利) (対 対 利)	33, 682, 736	50, 109, 375	-16, 426, 639
経常外収益計	78, 885, 474	84, 896, 291	-6, 010, 817
(2)経常外費用			
固定資産除却損	3, 856	114, 056	-110, 200
基金等返還費用	55, 649, 504	0	55, 649, 504
経常外費用計	55, 653, 360	114, 056	55, 539, 304
当期経常外増減額	23, 232, 114	84, 782, 235	<del>-</del> 61, 550, 121
当期一般正味財産増減額	33, 723, 220	119, 268, 701	-85, 545, 481
一般正味財産期首残高	<b>-</b> 435, 152, 234	<b>-</b> 554, 420, 935	119, 268, 701
一般正味財産期末残高	-401, 429, 014	<b>-</b> 435, 152, 234	33, 723, 220
Ⅱ指定正味財産増減の部			
南海トラフ亜炭鉱跡防災モデル事業県補助金	0	4, 444, 440, 000	<b>-</b> 4, 444, 440, 000
県円滑化補助金	0	0	0
基本財産運用益	96, 800	96, 800	0
情報化基盤整備促進基金利息収益	4, 384, 696	4, 384, 695	1
鉱害復旧事業基金運用収益	2, 834, 510	2, 834, 267	243

## 正味財産増減計算書(総合)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

科目	当 年 度	前年度	増減
南海トラフ亜炭鉱跡防災モデル事業運用益	8, 711, 361	138, 581	8, 572, 780
地域活性化ファンド運用利息収益	13, 383, 398	13, 383, 398	0
農商工連携ファンド運用利息収益	7, 202, 435	7, 202, 435	0
設備貸与円滑化貸倒引当資産運用益	7, 264	10, 529	<b>-</b> 3, 265
円滑化貸倒引当資産運用益	401	849	<b>-</b> 448
資金貸付貸倒引当資産運用益	3,602	3, 154	448
一般正味財産への振替額	-838, 024, 364	<del>-</del> 56, 361, 915	<del>-781,662,449</del>
当期指定正味財産増減額	-801, 399, 897	4, 416, 132, 793	<del>-</del> 5, 217, 532, 690
指定正味財産期首残高	6, 514, 150, 418	2, 098, 017, 625	4, 416, 132, 793
指定正味財産期末残高	5, 712, 750, 521	6, 514, 150, 418	-801, 399, 897
Ⅲ正味財産期末残高	5, 311, 321, 507	6, 078, 998, 184	<del>-</del> 767, 676, 677

# <u>正味財産増減計算書内訳表</u> 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

	4) )/ E //	1) 1/1 E //	1) 16 FT (1 - H-316 -	I o o o e o o e o o e o o e o o e o o e o o e o o e o o e o o e o o e o o e o o e o o e o o e o o e o o e o o e	21.4.21	A steer STAR I	(単位:円)
科目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部				]			
(1)経常収益							
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	0	0	0	0	96, 800	0	96, 800
特定資産運用益	105, 981, 885	0	0	0	261, 678	0	106, 243, 563
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	24, 981, 796	0	0	11, 545, 871	0	0	36, 527, 667
受取賛助会費	503, 026	0	0	0	3, 916, 974	0	4, 420, 000
設備貸与事業収益	330, 460, 770		0	0	0	0	330, 460, 770
ものづくり設備整備強化事業収益	3, 969, 255	0	0	0	0	0	3, 969, 258
県単独設備貸与事業収益	96, 854	0	0	0	0	0	96, 854
受取国補助金	· ·	115 052 006	0	0	0	0	· ·
	5, 753, 644	115, 053, 096	0	0	0	0	120, 806, 740
受取国補助金(指定正味財産からの振替額)	0	0	0	0	0	0	004.005.05
受取県補助金	258, 065, 253	14, 462, 741	0	0	51, 797, 681	0	324, 325, 675
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	9, 581, 217	0	0	791, 818, 680	0	0	801, 399, 897
受取国受託金	39, 667, 597	140, 439, 134	0	0	0	0	180, 106, 731
受取県受託金	4, 153, 709	0	0	0	0	0	4, 153, 709
受取団体受託金	133, 112, 345	0	0	0	0	0	133, 112, 345
受取負担金	14, 196, 776	0	0	0	0	0	14, 196, 776
受取寄付金(指定正味財産からの振替額)	0	0	0	0	0	0	(
受取利息	293, 694	0	0	90, 416	15, 107	0	399, 217
受取配当金	0	٥	ő	0 0	400	ő	400
<b>雑収益</b>	34, 134, 347				409. 999	-4, 771, 481	29, 772, 865
	964, 952, 168		0	803, 454, 967		-4, 771, 481 -4, 771, 481	2, 090, 089, 264
経常収益計 (2) 経営费用	904, 952, 168	∠09, 954, 971	0	003, 404, 967	56, 498, 639	-4, ((1, 481	<u>4, 090, 089, 264</u>
(2)経常費用	100 000 000	_	_	_	_	_	100 000 55
事業費 割賦販売原価	196, 632, 669	0	0	0	0	0	196, 632, 669
リース原価	71, 217, 760	0	0	0	0	0	71, 217, 760
給料	70, 472, 801	6, 845, 229	0	0	0	0	77, 318, 030
報酬	106, 693, 702	6, 050, 000	0	3, 004, 800	0	0	115, 748, 502
職員手当	23, 720, 898	2, 798, 079	0	0	0	0	26, 518, 977
福利厚生費	22, 600, 038	1, 720, 362	0	700, 076	0	0	25, 020, 476
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	(
給食費	33, 880	0	0	0	0	0	33, 880
臨時雇用賃金	6, 030, 000	1, 064, 000	0	1, 596, 000	o o	o o	8, 690, 000
諸謝金	14, 785, 922	680, 000	0	560, 000	0	0	16, 025, 922
旅費交通費		· ·	0		0	0	
	12, 429, 530		0	124, 820	0	0	14, 986, 000
消耗品費	5, 151, 451	2, 823, 724	0	10, 627	0	0	7, 985, 802
印刷製本費	4, 547, 422	28, 112	0	1, 674	0	0	4, 577, 208
修繕費	37, 800	7, 065, 900	0	0	0	0	7, 103, 700
通信運搬費	3, 231, 669	211, 262	0	39, 424	0	0	3, 482, 355
賃借料	12, 692, 008	6, 427, 564	0	352, 138	0	0	19, 471, 710
会議費	196, 784	0	0	3, 920	0	0	200, 704
租税公課	10, 890, 728		0	20, 000	0	-4, 771, 481	6, 996, 290
手数料	1, 419, 680	· ·	0	6, 156	0	0	2, 232, 872
助成金	151, 269, 000	001,000	ő	0, 100	ŏ	ŏ	151, 269, 000
委託費	14, 167, 177	42, 975, 636	0	12, 037, 133	0	0	69, 179, 946
保険料	The state of the s		0	12, 007, 100	0	0	
	995, 264		0	0	0	0	995, 264
負担金	7, 070, 931	33, 000	0	0	0	0	7, 103, 931
広告料	3, 077, 519	300, 000	0	0	0	0	3, 377, 519
対外交流費	160, 098	0	0	0	0	0	160, 098
水道光熱費	408, 185			0	0	0	496, 115
消耗什器備品費	207, 360	259, 200	0	0	0	0	466, 560
支払利息	6, 568, 467	407, 809	0	0	0	0	6, 976, 276
回収求償権定額	895, 000	0	0	0	0	0	895, 000
補助金	127, 418, 656		0	783, 622, 720	0	0	1, 022, 566, 713
会館使用料	9, 632, 436		0	0	0	0	12, 596, 256
機械器具費	0	70, 315, 560	ň	j .	o o	ň	70, 315, 560
減価償却費	1, 569, 426		ő	0	o o	ő	1, 697, 532
リース設備除却損	3, 389, 610	· ·				n	3, 389, 610
リース設備減価償却費	20, 001, 120	ا م	۸	l .	م م	۸	20, 001, 120
ものづくり設備貸倒引当金繰入	37, 609, 905	0		0	0	0	37, 609, 905
			0	0	0	0	
賞与引当金繰入	6, 499, 385	832, 317	0	0	0 000 0:-	0	7, 331, 702
管理費 役員報酬	1 0	I 0	0	I 0	9, 030, 249	0	9, 030, 249
給料	0	0	0	0	20, 042, 636	0	20, 042, 636
報酬	0	0	0	0	2, 095, 200	0	2, 095, 200
職員手当	0	0	0	0	8, 715, 494	0	8, 715, 494
福利厚生費	0	0	0	0	7, 356, 852	0	7, 356, 852
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	(
諸謝金	0	0	0	0	585, 000	0	585, 000
旅費交通費	0	0	0	0	585, 567	0	585, 567
消耗品費	0	0	ñ	0	53, 154	o o	53, 154
印刷製本費	0	ا م	۸	J	66, 042	۸	66, 042
修繕費	0	0	0	0	1, 080	0	1, 080
に 通信連搬費	0	"		"		0	
	0	l º	0	1	590, 747	l º	590, 747
賃借料 	0	I 0	0	I 0	3, 312, 340	0	3, 312, 34
会議費	0	I 0	0	1 0	19, 700	0	19, 70
租税公課	0	0	0	0	11, 000	0	11, 00
手数料	0	0	0	0	239, 414	0	239, 41-
委託費	0	0	0	0	2, 726, 280	0	2, 726, 280
保険料	0	0	0	0	6, 500	0	6, 500
負担金	0	ا م	٥	ا م	147, 040	o o	147, 040
広告料	0	آ م	ň	ا م	140, 400	ň	140, 400
対外交流費	0	l 0	۸	0	29, 000		29, 000
	. 0	1 0	0	1 0	49,000	. 0	. Z.M. 1101

# <u>正味財産増減計算書内訳表</u> 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

<b>20</b>	八米口处本些:	八光口处本类。	八光口处本类。	7. 光口处本来,	VI. 1 A =1		(単位:円)
科目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
水道光熱費	0	0	0	0	87, 930	0	87, 930
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	479, 717	0	479, 717
賞与引当金繰入	0	0	0	0	2, 605, 852	0	2, 605, 852
経常費用計	953, 724, 281	269, 638, 676 316, 295	0	802, 079, 488 1, 375, 479	58, 927, 194	-4, 771, 481	2, 079, 598, 158
当期経常増減額	11, 227, 887	316, 293	0	1, 375, 479	-2, 428, 555	0	10, 491, 106
2 経常外増減の部 (1)経常外収益							
(1) 控制分配 貸倒引当金戻入益	49 700 695	0	0	0	0	0	49 700 605
投資事業組合収益	43, 720, 685 441, 362	0	0	0	0	0	43, 720, 685 441, 362
退職給付引当金戻入益	484, 522	0	0	0	556 160	0	1, 040, 691
( <b>貴却債権</b> 取立益	33, 682, 736	0	0	0	556, 169	0	33, 682, 736
経常外収益計	78, 329, 305	0	0	0	556, 169	0	78, 885, 474
(2)経常外費用	10,020,000	0	0	U	330, 109	0	10,000,414
固定資産除却損	2	4	0	0	3, 850	0	3. 856
基金等返還費用	55, 649, 504	0	0	Ö	0, 000	0	55, 649, 504
経常外費用計	55, 649, 506	4	0	0	3. 850	0	55, 653, 360
当期経常外増減額	22, 679, 799	-4	0	0	552, 319	0	23, 232, 114
他会計振替額	22,010,100				002, 010	Ü	20, 202, 111
他会計繰入	786, 643	0	0	0	4, 883, 105	0	5, 669, 748
他会計繰出	4, 883, 105	762, 588	24, 055	0	0	0	5, 669, 748
当期一般正味財産増減額	29, 811, 224	-446, 297	-24, 055	1, 375, 479	3, 006, 869	0	33, 723, 220
一般正味財産期首残高	-476, 770, 197	279, 856	24, 055	31, 378, 442	9, 935, 610	0	-435, 152, 234
一般正味財産期末残高	-446, 958, 973	-166, 441	0	32, 753, 921	12, 942, 479	0	-401, 429, 014
Ⅱ指定正味財産増減の部							
南海トラフ亜炭鉱跡防災モデル事業県補助金	0	0	0	0	0	0	0
県円滑化補助金	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	96, 800	0	96, 800
情報化基盤整備促進基金利息収益	4, 384, 696	0	0	0	0	0	4, 384, 696
鉱害復旧事業基金運用収益	0	0	0	2, 834, 510	0	0	2, 834, 510
南海トラフ亜炭鉱跡防災モデル事業運用益	0	0	0	8, 711, 361	0	0	8, 711, 361
地域活性化ファンド運用利息収益	13, 383, 398	0	0	0	0	0	13, 383, 398
農商工連携ファンド運用利息収益	7, 202, 435	0	0	0	0	0	7, 202, 435
設備貸与円滑化貸倒引当資産運用益	7, 264	0	0	0	0	0	7, 264
円滑化貸倒引当資産運用益	401	0	0	0	0	0	401
資金貸付貸倒引当資産運用益	3, 602	0	0	0	0	0	3, 602
一般正味財産への振替額	-34, 563, 013	0	0	-803, 364, 551	-96, 800	0	-838, 024, 364
当期指定正味財産増減額	-9, 581, 217	0	0	-791, 818, 680	0	0	-801, 399, 897
指定正味財産期首残高	1, 840, 069, 425	0	0	4, 666, 080, 993	8, 000, 000	0	6, 514, 150, 418
指定正味財産期末残高	1, 830, 488, 208	0	0	3, 874, 262, 313	8, 000, 000	0	5, 712, 750, 521
Ⅲ正味財産期末残高	1, 383, 529, 235	-166, 441	0	3, 907, 016, 234	20, 942, 479	0	5, 311, 321, 507

# キャッシュ・フロー計算書 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

科目	当年度	前年度	(単位:円)_ <b>増 減</b>
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	114 T 125	78 17%
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	96, 800	96, 800	0
特定資産運用益	142, 417, 310		7, 709, 988
会費収入	4, 420, 000		70,000
事業収入	, ,	, ,	,
設備貸与事業収入			
割賦設備収入	186, 186, 300	170, 533, 800	15, 652, 500
割賦設備未収金回収収入	12, 538, 933	11,633,260	905, 673
割賦損料収入	14, 524, 160	13, 679, 799	844, 361
割賦損料未収金回収収入	640, 221	349, 623	290, 598
リース料収入	96, 106, 700	118, 345, 800	-22, 239, 100
リース料未収金回収収入	28, 971, 805	41,900,392	-12, 928, 587
再リース料収入	4,024,200	5, 318, 000	-1, 293, 800
リース設備売却益収入	4, 961, 055	3, 093, 787	1, 867, 268
未収損害賠償金回収収入	0	7, 727, 675	-7, 727, 675
未収規定損害金回収収入	5, 633, 986	50, 493, 100	-44, 859, 114
機械類信用保険預り金収入	2,693,000	13, 768, 229	-11, 075, 229
リース信用保険預り金収入	18, 737, 000	6,887,942	11, 849, 058
県単独設備貸与事業収入			
保険代理手数料収入	60, 189	69, 101	-8, 912
資金貸付事業収入			
設備資金貸付金回収収入	46, 560, 000	90,649,000	-44, 089, 000
創造的支援事業収入			
求償権回収収入	1,490,000	3,600,000	-2, 110, 000
地域ベンチャーキャピタル収入			
組合出資金返還収入	7,000,000	176,000,000	-169, 000, 000
ものづくり設備整備強化事業収入			
割賦設備収入	2,897,000	0	2, 897, 000
割賦損料収入	881, 355	0	881, 355
リース料収入	190, 900	0	190, 900
補助金等収入	681, 097, 280	5, 028, 585, 415	
負担金収入	13, 403, 467	24, 680, 002	-11, 276, 535
受取利息配当収入	430, 985	626, 971	-195, 986
その他の収入	15, 552, 582	44, 854, 305	-29, 301, 723
事業活動収入計	1, 291, 515, 228	5, 951, 950, 323	-4,660,435,095
2. 事業活動支出			
事業費支出			
割賦設備購入費支出	441,009,000	263, 090, 350	177, 918, 650
リース設備購入費支出	52, 284, 000	85, 054, 000	-32, 770, 000
割賦設備保証金支出	6,979,086	9, 465, 127	-2, 486, 041
設備貸与預り金支出	6,049,165	12, 909, 512	-6, 860, 347
人件費支出	231, 233, 653		-17, 386, 498
福利厚生費支出	23, 930, 047	24, 933, 883	-1, 003, 836
謝金支出	16,072,116	22, 431, 068	-6, 358, 952
旅費支出	14, 872, 886	13, 579, 411	1, 293, 475
助成金支出	151, 269, 000		-29, 202, 000
委託費支出	69, 497, 986		-14, 435, 277
補助金支出	1,020,438,792		1,011,050,152
機械器具費支出	70, 315, 560		-94, 849, 503
消耗品費支出	8,021,432	14, 397, 742	-6, 376, 310
賃借料支出	19, 496, 783		4, 324, 545
公租公課支出	13, 262, 390		6, 197, 270
支払利息支出	6, 975, 984		-4, 819, 725
通信運搬費支出	3, 489, 545		66, 706
印刷製本費支出	4,059,108		-726, 777
消耗什器備品費支出	739, 980	1, 790, 092	-1, 050, 112

# キャッシュ・フロー計算書 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

科目	当年度	前年度	(単位:円) <b>増 減</b>
手数料支出	2,237,075	3, 540, 594	-1, 303, 519
会館使用料支出	12, 596, 256	12,600,996	-4,740
負担金支出	7, 103, 931	7,041,007	62, 924
保険料支出	995, 264	1, 209, 323	-214, 059
基金等返還支出	55, 649, 504	0	55, 649, 504
その他の支出	12, 248, 615	7, 088, 846	5, 159, 769
管理費支出			
人件費支出	44, 346, 016	69, 966, 005	-25, 619, 989
福利厚生費支出	7, 325, 352	7, 523, 135	-197, 783
謝金支出	594, 521	755, 000	-160, 479
旅費支出	575, 332	718, 235	-142, 903
委託費支出	4, 105, 280	6, 731, 210	-2, 625, 930
消耗品費支出	56, 566	359, 241	-302, 675
賃借料支出	3, 312, 340	3, 314, 338	-1, 998
公租公課支出	11,000	12,000	-1, 000 50, 550
通信運搬費支出	574, 889	627, 447	-52, 558
印刷製本費支出	66, 042	83, 055	-17, 013
消耗什器備品費支出 手数料支出	0 25, 574	517, 314	-517, 314 297
● 子数科文山 負担金支出		25, 277	-268, 960
その他の支出	147, 040 479, 364	416, 000 472, 811	-268, 960 6, 553
事業活動支出計	2, 312, 446, 474	1, 300, 472, 927	1, 011, 973, 547
事業活動によるキャッシュ・フロー 事業活動によるキャッシュ・フロー	-1, 020, 931, 246	4,651,477,396	-5, 672, 408, 642
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020,331,240	4,001,477,000	3,072,400,042
1. 投資活動収入			
定期預金の払戻による収入	233, 155, 452	331, 236, 071	-98, 080, 619
特定資産預金の払戻による収入	903, 595, 206	235, 611, 690	667, 983, 516
投資活動収入計	1, 136, 750, 658	566, 847, 761	569, 902, 897
2. 投資活動支出			
定期預金の預入による支出	3, 105, 135	311, 702, 257	-308, 597, 122
特定資産預金の預入による支出	409, 703, 244	4, 822, 545, 305	-4, 412, 842, 061
什器備品購入支出	0	635, 250	-635, 250
投資活動支出計	412, 808, 379	5, 134, 882, 812	-4, 722, 074, 433
投資活動によるキャッシュ・フロー	723, 942, 279	-4, 568, 035, 051	5, 291, 977, 330
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金収入	333, 300, 000	246, 100, 000	87, 200, 000
長期借入金収入	714, 601, 500	388, 056, 000	326, 545, 500
財務活動収入計	1,047,901,500	634, 156, 000	413, 745, 500
2. 財務活動支出	0.46 100 000	177 000 000	CO 200 000
短期借入金返済支出	246, 100, 000	177, 800, 000	68, 300, 000
長期借入金返済支出 リース債務返済支出	508, 195, 566	747, 471, 728	-239, 276, 162
リーへ債務処済文出   <b>財務活動支出計</b>	1, 458, 248 755, 753, 814	1, 433, 688 926, 705, 416	24, 560 -170, 951, 602
財務活動又四計   財務活動によるキャッシュ・フロー	292, 147, 686	-292, 549, 416	584, 697, 102
IV現金及び現金同等物の増減額	-4, 841, 281		
IV 現金及び現金同等物の増減額  V 現金及び現金同等物の期首残高	-4, 841, 281 581, 446, 167	-209, 107, 071 790, 553, 238	204, 265, 790 -209, 107, 071
V 現金及び現金同等物の期目残局  VI現金及び現金同等物の期末残高			
VI児並及い児金内寺物の別不伐同	576, 604, 886	581, 446, 167	-4, 841, 281

### 財務諸表に対する注記

- 1 継続事業の前提に関する注記 該当なし
- 2 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ア 建物及び什器備品については、定率法による減価償却を実施している。
  - イリース設備については、リース期間定額法による減価償却を実施している。
  - ウ ソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。
  - エ リース資産 所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ア 退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上している。
  - イ 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額 のうち、当期に帰属する額を計上している。
  - ウ 設備貸与貸倒引当金・設備貸与円滑化貸倒引当金・資金貸付貸倒引当金については、割賦取引・リース取引・資金貸付の債権の貸倒による損失に備えるため、債権区分に応じて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (4) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない 短期的な投資からなっている。

- (5) その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
  - ア 収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は、期日到来基準により計上している。 また、リース取引による売上及び売上原価はリース料の期日到来日に計上している。

- イ 組合出資金の会計処理について
  - ベンチャー企業等支援事業に係る投資事業組合出資金については、純額方式により処理を行っている。
- ウ 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については、税込処理によっている。
- 3 会計方針の変更 該当なし

#### 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	基本財産引当有価証券	8, 000, 000	0	0	8, 000, 000
	小 計	8, 000, 000	0	0	8, 000, 000
特定資産	退職給付引当資産	92, 159, 472	69, 118, 781	70, 159, 472	91, 118, 781
	収支差額変動準備積立資産	54, 673, 188	0	23, 254, 992	31, 418, 196
	償還準備積立金	99, 186, 890	39, 921, 308	0	139, 108, 198
	設備貸与円滑化貸倒引当資産	29, 071, 145	0	9, 581, 217	19, 489, 928
	資金貸付貸倒引当資産	14, 408, 320	0	0	14, 408, 320
	円滑化貸倒引当資産	1, 589, 960	0	0	1, 589, 960
	割賦設備保証金積立資産	34, 220, 370	0	6, 979, 086	27, 241, 284
	基金引当資産	12, 478, 711, 388	12, 357, 543, 565	13, 148, 812, 313	11, 687, 442, 640
	分配金引当資産	176, 000, 000	7, 000, 000	0	183, 000, 000
	特定費用準備資金	0	335, 540, 652	0	335, 540, 652
	財政準備積立資産	26, 861, 157	26, 861, 157	26, 861, 157	26, 861, 157
	支援事業積立資産	53, 260, 473	0	53, 260, 473	0
	小計	13, 060, 142, 363	12, 835, 985, 463	13, 338, 908, 710	12, 557, 219, 116
	合 計	13, 068, 142, 363	12, 835, 985, 463	13, 338, 908, 710	12, 565, 219, 116

- 注1 設備貸与円滑化貸倒引当資産の減少は、設備貸与債権額の目的使用に伴い積立額を見直した。
- 注2 割賦設備保証金積立資産の減少は、預り割賦設備保証金の減少に伴い積立額を見直した。
- 注3 基金引当資産の減少は、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業の補助実施によるもの。
- 注4 分配金引当資産の増加は、ベンチャーキャピタル事業の投資原資が返還されたため増加した。
- 注5 支援事業積立資産の減少は、創造的支援事業の事業終結に伴い、県への資金返還によるもの。

#### 5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

	1 100000 000000000			(1-1-1-1)
科目	当期末残高	(うち指定正味財産から の充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に対応する 額)
基 本 財 産				
基本財産引当有価証券	8, 000, 000	8, 000, 000	0	0
小 計	8, 000, 000	8, 000, 000	0	0
特 定 資 産				
退職給付引当資産	91, 118, 781	0	0	91, 118, 781
収支差額変動準備積立資産	31, 418, 196	0	31, 418, 196	0
償還準備積立金	139, 108, 198	0	139, 108, 198	0
設備貸与円滑化貸倒引当資産	19, 489, 928	19, 489, 928	0	0
資金貸付貸倒引当資産	14, 408, 320	14, 408, 320	0	0
円滑化貸倒引当資産	1, 589, 960	1, 589, 960	0	0
割賦設備保証金積立資産	27, 241, 284	0	0	27, 241, 284
基金引当資産	11, 687, 442, 640	5, 669, 262, 313	3, 180, 327	6, 015, 000, 000
分配金引当資産	183, 000, 000	0	0	183, 000, 000
特定費用準備資金	335, 540, 652	0	335, 540, 652	0
財政準備積立資産	26, 861, 157	0	26, 861, 157	0
小 計	12, 557, 219, 116	5, 704, 750, 521	536, 108, 530	6, 316, 360, 065
合 計	12, 565, 219, 116	5, 712, 750, 521	536, 108, 530	6, 316, 360, 065

#### 6 担保に供している資産

特定資産 地域活性化ファンド資金 大和証券㈱ H19-7北海道債599,855,000円 (帳簿価額) は、長期借入金 県借入金 (地域活性化ファンド資金) 4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 大和証券㈱ H19-1京都府債1,139,807,150円 (帳簿価額) は、長期借入金 県借入金 (地域活性化ファンド資金) 4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 大和証券㈱ 第306回大阪府債1,029,831,800円 (帳簿価額) は、長期借入金 県借入金 (地域活性化ファンド資金) 4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 大和証券㈱ H19-7大阪市債1,240,000,000円 (帳簿価額) は、長期借入金 県借入金 (地域活性化ファンド資金) 4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 定期預金 十六銀行県民ふれあい会館出張所100,820円 (帳簿価額) は、長期借入金 県借入金 (地域活性化ファンド資金) 4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 農商工連携ファンド資金 みずほ証券㈱ 第322回大阪府債1,749,868,750円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金 (農商工連携ファンド)2,005,000,000円の担保に供している。

特定資産 農商工連携ファンド資金 みずほ証券㈱ H 2 0 - 8 大阪市債255,000,000円 (帳簿価額) は、長期借入金 県借入金 (農商工連携ファンド) 2,005,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 定期預金 十六銀行県民ふれあい会館出張所350,000円 (帳簿価額) は、長期借入金 県 借入金 (農商工連携ファンド資金) 2,005,000,000円の担保に供している。

#### 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	1, 718, 125	1, 718, 124	1
什器備品	12, 006, 538	10, 517, 903	1, 488, 635
ソフトウェア	1, 065, 960	874, 692	191, 268
リース設備	31, 353, 000	30, 979, 750	373, 250
リース資産	5, 784, 671	4, 338, 468	1, 446, 203
合 計	51, 928, 294	48, 428, 937	3, 499, 357

#### 8 保証債務等の偶発債務

該当なし

#### 9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
H 2 2-1 岐阜県債	8, 000, 000	8, 433, 600	433, 600
H 2 2-1 岐阜県債	22, 000, 000	23, 192, 400	1, 192, 400
H21-16北海道債	199, 852, 500	212, 040, 000	12, 187, 500
第336回大阪府債	9, 997, 050	10, 615, 000	617, 950
第348回大阪府債	99, 952, 667	106, 350, 000	6, 397, 333
第122回利付国債(20年)	148, 223, 400	172, 065, 000	23, 841, 600
H19-7北海道債	599, 855, 000	624, 660, 000	24, 805, 000
H19-1京都府債	1, 139, 807, 150	1, 187, 880, 000	48, 072, 850
第306回大阪府債	869, 831, 800	906, 540, 000	36, 708, 200
第306回大阪府債	160, 000, 000	166, 720, 000	6, 720, 000
H19-7大阪市債	1, 240, 000, 000	1, 291, 708, 000	51, 708, 000
第348回大阪府債	199, 905, 333	212, 700, 000	12, 794, 667
第348回大阪府債	199, 905, 334	212, 700, 000	12, 794, 666
H 2 2-1 4 北海道債	199, 905, 333	213, 160, 000	13, 254, 667
H 2 2 - 1 4 北海道債	199, 905, 333	213, 160, 000	13, 254, 667
H 2 2-1 4 北海道債	189, 910, 067	202, 502, 000	12, 591, 933
第41回政府保証道路機構債	1, 998, 352	2, 079, 200	80, 848
第322回大阪府債	1, 749, 868, 750	1, 846, 775, 000	96, 906, 250
H 2 0 - 8 大阪市債	255, 000, 000	268, 974, 000	13, 974, 000
H 2 1 - 1 6 北海道債	198, 853, 238	210, 979, 800	12, 126, 562
H 2 1 - 1 6 北海道債	195, 855, 450	207, 799, 200	11, 943, 750
H 2 1 - 1 6 北海道債	99, 926, 250	106, 020, 000	6, 093, 750
合 計	7, 988, 553, 007	8, 407, 053, 200	418, 500, 193

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

m93 ± 4 × 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	т по при	2211:3: 1 2				
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
特定鉱害復旧事業費補助金	玉	200, 446, 180	0	0	200, 446, 180	指定正味財産
小規模企業者等設備貸与円滑 化準備補助金(中小企業課)	岐阜県	29, 071, 145	0	9, 581, 217	19, 489, 928	指定正味財産
小規模企業者等資金貸付円滑 化準備補助金(中小企業課)	岐阜県	15, 998, 280	0	0	15, 998, 280	指定正味財産
特定鉱害復旧事業費補助金	岐阜県	21, 286, 320	0	0	21, 286, 320	指定正味財産
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災 モデル事業基金造成補助金	岐阜県	4, 444, 348, 493	0	791, 818, 680	3, 652, 529, 813	指定正味財産
中小企業知的財産活動支援事 業補助金	玉	0	5, 753, 644	5, 753, 644	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事 業補助金	玉	0	115, 053, 096	115, 053, 096	0	-
(公財) 岐阜県産業経済振興セン ター運営費・事業費補助金	岐阜県	0	333, 906, 892	333, 906, 892	0	_
合	計	4,711,150,418	454, 713, 632	1, 256, 113, 529	3, 909, 750, 521	

- 11 基金及び代替基金の増減額及びその残高 該当なし
- 12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内	容	金	額
経常収益への振替額			
基本財産運用益			96, 800
情報化基盤整備促進基金運用益			4, 384, 696
特定鉱害復旧事業基金運用益			2, 834, 510
地域活性化ファンド運用益			13, 383, 398
農商工連携ファンド運用益			7, 202, 435
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事	業基金運用益		8, 711, 361
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事	業基金取崩による振替額		791, 818, 680
設備貸与円滑化貸倒引当資産運用益			7, 264
円滑化貸倒引当資産運用益			401
資金貸付貸倒引当資産運用益			3, 602
合	計		828, 443, 147

13 関連当事者との取引の内容 該当なし

- 14 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
  - (1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期	末	当	期	末
現金預金勘定	836, 977, 945	現金預金勘定		611, 667, 564
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	255, 531, 778	預入期間が3ヶ月を超え	る定期預金	35, 062, 678
現金及び現金同等物	581, 446, 167	現金及び現金同等物		576, 604, 886

(2)重要な非資金取引は、以下のとおりである。 該当なし

- 15 重要な後発事象 該当なし
- 16 その他 該当なし

### 附 属 明 細 書

#### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため省略しております。

#### 2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

科目	期首残高	当期増加額	期末残高		
	目 的 使 用	その他	州 小 戏 同		
設備貸与貸倒引当金	219, 149, 056	0	0	40, 745, 805	178, 403, 251
設備貸与円滑化貸倒引当金	29, 071, 145	0	9, 581, 217	0	19, 489, 928
資金貸付貸倒引当金	5, 376, 760	0	0	2, 974, 880	2, 401, 880
ものづくり設備整備強化事 業貸倒引当金	0	37, 609, 905	0	0	37, 609, 905
賞与引当金	9, 772, 198	9, 937, 554	9, 772, 198	0	9, 937, 554
退職給付引当金	92, 159, 472	0	0	1, 040, 691	91, 118, 781

- 注1 貸倒引当金の減少額のその他は、洗替による戻入であります。
- 注2 ものづくり設備整備強化事業貸倒引当金の増加額は、当該貸付事業の新規実施に伴う増加であります。
- 注3 退職給付引当金の減少額のその他は、支給割合変更による戻入であります。

## **産 目** 平成27年3月31日現在

(単位・四)

貸借対照表科目 場所・物量等 使 用 的 쑄 額 (流動資産) 現金 35 989 上海事務所 上海事務所運営資金 普通預金 576, 568, 897 十六銀行県庁支店 設備貸与事業,県単貸与事業運転資金 284, 149, 676 十六銀行県民ふれあい会館出張所 運転資金 289, 426, 663 岐阜信用金庫本店営業部 運転資金 585, 496 ㈱商工組合中央金庫岐阜支店 運転資金 603, 011 上海中国銀行 上海事務所運営資金 1,804,051 定期預金 35, 062, 678 岐阜信用金庫本店営業部 35, 062, 678 運転資金 611, 667, 564 金 合 計 未収金 359, 024, 674 国,県等 補助金、受託収入等 328, 902, 446 岐阜南税務署 消費税還付金 30, 122, 228 前払費用 3, 983 岐阜県医師会 産業医傷害保険料 3, 983 仮払金 333,763 弁護士 浦田益之 設備貸与事業に係る民事執行予納金等 30, 163 引揚設備保管分 1 企業分 設備保管料 303,600 割賦設備 970, 866, 213 設備貸与事業割賦 設備代金残高 設備貸与先企業 570, 960, 213 ものづくり設備整備強化事業割賦設備代金残高 399, 906, 000 未収償還金 107, 422, 858 設備貸与先企業 設備貸与事業未収割賦設備代金残高 107, 422, 858 未収割賦損料 1, 244, 818 設備貸与未収割賦捐料残高 設備貸与先企業 1, 244, 818 リース投資資産 367, 692, 900 設備貸与先企業 設備貸与事業リース投資資産額残高 326, 818, 700 ものづくり設備整備強化事業貸与リース投資資産額残高 40, 874, 200 未収リース料 87, 563, 750 設備貸与先企業 設備貸与未収リース料残高 87, 563, 750 契約設備資金貸付金 32, 938, 000 資金貸付先企業 契約設備資金貸付金残高 32, 938, 000 設備貸与貸倒引当金 -178, 403, 251 設備貸与先企業 設備貸与事業に係る貸倒引当金 -178, 403, 251 ものづくり設備強化貸倒引当金 -37, 609, 905 設備貸与先企業 ものづくり設備整備強化事業に係る貸倒引当金 -37, 609, 905 円滑化貸倒引当金 -19, 489, 928 円滑化貸倒引当金 設備貸与事業に係る円滑化貸倒引当金 -19, 489, 928 資金貸付貸倒引当金 -2, 401, 880 -2, 401, 880 資金貸付先企業 資金貸付事業に係る貸倒引当金 流動資産合計 2, 300, 853, 559 (固定資産) 基本財産 基本財産引当有価証券 8,000,000 十六銀行:H22-1岐阜県債 法人事業目的保有財産であり、運用益を法人 事業の財源として使用している。 8,000,000 基本財産合計 8,000,000 特定資産 退職給付引当資産 91, 118, 781 職員退職金の引当資金として管理されている 定期預金:㈱商工組合中央金庫岐阜支店 3, 351, 916 定期預金:岐阜信用金庫本店営業部 65, 766, 865 十六銀行:H22-1岐阜県債 22 000 000 収支差額変動準備積立資産 31, 418, 196 普通預金:十六銀行県庁支店 31, 418, 196 欠損補填のための積立資金として管理されて いる資産

貸借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	金 額
償還準備積立金			139, 108, 198
	普通預金:十六銀行県庁支店	日    7    7    1    1    1    1    1	80, 398, 798
	普通預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所	県及び金融機関への借入金返済のための積立 資金として管理されている資産	58, 709, 400
設備貸与貸倒引当資産			19, 489, 928
AMA TARE		県から受け入れた補助金で、設備貸与企業の	13, 103, 320
	定期預金:岐阜信用金庫本店営業部	債権の貸倒に備えた資金として管理されてい る資産	19, 489, 928
		W Jeg / Lin	
資金貸付貸倒引当資産		<b>国みと立はまわれ場所へっ、次人代は人やの</b>	14, 408, 320
	定期預金:岐阜信用金庫本店営業部	県から受け入れた補助金で、資金貸付企業の 債権の貸倒に備えた資金として管理されてい	14, 408, 320
		る資産	11, 100, 020
円滑化貸倒引当資産			1, 589, 960
	定期預金:岐阜信用金庫本店営業部	県から受け入れた補助金で、設備貸与及び資金貸付企業の債権の貸倒に備えた資金として	1 500 000
	定例识並 · 哎早后用並熚平均酉未即	管理されている資産	1, 589, 960
割賦設備保証金積立資産			27, 241, 284
	普通預金:十六銀行県庁支店	割賦販売企業から受け入れた割賦販売保証金	27, 241, 284
	日本版立、「/ 城门/// 人//	として管理されている資産	21, 211, 201
基金引当資産			11, 687, 442, 640
CERT 1) - 1 34 (	情報化基盤整備促進基金引当資産	満期保有目的で保有し、運用益を情報化基盤	310, 188, 217
	SMBC日興証券㈱: H21-16北海道債	整備促進事業の財源として使用している。	199, 852, 500
	SMBC目興証券㈱:第336回大阪府債		9, 997, 050
	東海東京証券㈱:第348回大阪府債		99, 952, 667
	定期預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所		386, 000
	特定鉱害復旧事業基金引当資産	満期保有目的で保有し、運用益を特定鉱害復	222, 211, 900
	野村證券㈱:第122回利付20年国債	旧事業の財源として使用している。	148, 223, 400
	定期預金:岐阜信用金庫本店営業部		33, 257, 500
	普通預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所		40, 731, 000
	南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金引当資産	運用益を南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデ	3, 652, 529, 813
	定期預金:十六銀行県庁支店	ル事業基金事業の財源として使用している。	1, 538, 734, 120
	定期預金:岐阜信用金庫本店営業部		1, 004, 038, 800
	普通預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所		1, 109, 756, 893
	地域活性化ファンド引当資産	満期保有目的で保有し、運用益を岐阜県地域 活性化ファンド事業の財源として使用してい	5, 001, 916, 522
	大和証券㈱: H19-7大阪市債	る。	1, 240, 000, 000
	大和証券㈱: H19-7北海道債		599, 855, 000
	大和証券㈱: H19-1京都府債		1, 139, 807, 150
	大和証券㈱:第306回大阪府債		869, 831, 800
	大和証券㈱:第306回大阪府債		160, 000, 000
	野村證券㈱:第348回大阪府債		199, 905, 333
	大和証券㈱:第348回大阪府債		199, 905, 334
	SMBC日興証券㈱: H22-14北海道債		199, 905, 333
	みずほ証券㈱: H22-14北海道債		199, 905, 333
	みずほ証券㈱: H22-14北海道債		189, 910, 067
	大和証券㈱:第41回政府保証道路機構債		1, 998, 352
	定期預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所		100, 820
	定期預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所	満期保有目的で保有し、運用益を岐阜県農商	792,000
	農商工連携ファンド引当資産	工連携ファンド事業の財源として使用してい	2, 500, 596, 188
	みずほ証券㈱:第322回大阪府債	<u>گ</u> .	1, 749, 868, 750 255, 000, 000
	みずほ証券㈱: H20-8大阪市債 野村登券㈱: H21-16北海道債		
	野村證券㈱: H21-16北海道債   みずほ証券㈱: H21-16北海道債		198, 853, 238
	東海東京証券㈱: 日21-16北海道債		195, 855, 450 99, 926, 250
	果御果泉証券(納:日21-164)海道恒 定期預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所		99, 926, 250 350, 000
	定期預金:十六銀行県民ふれあい会館出張所		742, 500
分配金引当資産	ペークリスコピー 「 / 18年11 不良ない1000 (一定時日1年7月		183, 000, 000
为尼亚州コ民体	普通預金:十六銀行ふれあい会館出張所	ベンチャーキャピタル事業の出資金返還分配	7, 000, 000
	定期預金:㈱商工組合中央金庫岐阜支店	金で、県への返済に備えた資金として管理されている資産	176, 000, 000
			. 10, 000, 000
	<u> </u>	I	

貸	借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	金 額
	財政準備積立資産			26, 861, 157
		定期預金:岐阜信用金庫本店営業部	将来の財源不足等にそなえた資金として管理 されている資産	26, 861, 157
	特定費用準備資金	普通預金:十六銀行ふれあい会館出張所	翌年度以降の地域活性化ファンド事業の資金 として管理されている資産	335, 540, 652 166, 657, 791
		普通預金:十六銀行ふれあい会館出張所	翌年度以降の農商工連携ファンド事業の資金 として管理されている資産	168, 882, 861
	特 定 資 産 合 計			12, 557, 219, 116
(その他の固定資産)				
	建物附属設備	I T 研修室	法人会計保有財産であり、法人会計事業に使 用している。	1
	什器備品			1, 488, 635
	11 100 111 122	パソコン・プリンタ等	公益目的事業並びに法人会計保有財産であり、公益目的事業並びに法人会計事業に使用している。	1, 488, 635
	ソフトウェア			191, 268
		会計システム等	公益目的事業並びに法人会計保有財産であり、公益目的事業並びに法人会計事業に使用している。	191, 268
	リース設備			373, 250
		2 0 企業分	設備貸与リース設備資産額残高	373, 250
	リース資産			1, 446, 203
		(株共友リース	リース取引において売買処理により会計処理 を行ったリース物件	1, 446, 203
	組合出資金			40, 371, 470
		岐阜県-十六第2号	投資事業有限責任組合への出資金	24, 631, 806
		共立ぎふサクセスファンド		14, 560, 487
		ぎふチャレンジファンド		1, 179, 177
	投資有価証券			2
		社債券:1企業分		2
	敷金	上海国際貿易中心有限公司	上海国際貿易中心有限公司との事務所賃貸契 約に伴う敷金	833, 487 833, 487
	出資金			11 000
	口貝並	愛知県火災共済協同組合	取引を行うに必要なため、出資金を拠出	11, 000 1, 000
		岐阜信用金庫		1, 000
	その他の固定資産合計	24 1 1797 14 May 1		44, 715, 316
固定資産合	1			12, 609, 934, 432
	計	ı	1	14, 910, 787, 991
(流動負債)				
	未払金			18, 935, 369
		事業経費の未払額		18, 935, 369
	割賦設備未払金			100, 000, 000
		割賦設備購入先:1企業	ものづくり設備整備強化事業に係る割賦設備未払金	100, 000, 000
	リース設備未払金			51, 246, 000
		リース設備購入先:1企業	設備貸与事業に係るリース設備代金	51, 246, 000
	預り金	11. 6 ±4/26 W 14 3	7/11-04 / 1/11-04-64 - 77 - 4	3, 987, 442
	(= III /III/A er to A	岐阜南税務署ほか	所得税、住民税等の預り金	3, 987, 442
	信用保険預り金	(16)口才或您久强八宝山山人类宝光十切10)小学之初	₩±±===================================	5, 819, 452
		㈱日本政策金融公庫中小企業事業本部保険審査部		1, 518, 493
			リース信用保険の受領額 県単リース信用保険の受領額	4, 272, 959
	短期借入金		小牛リーへ	28, 000 333, 300, 000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	戦略的基盤技術高度化支援事業等に係る運転資金	333, 300, 000
	1	八四六五数日でか芥月入泊	725日の金金以門同区日本次ず未ずに体の建物員金	aaa, auu, uuu

	貸借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	金 額
	一年以内返済予定			385, 264, 875
	長期借入金	岐阜県 (設備貸与分)	設備貸与・資金貸付の資金として、県及び金融機関から借り入れた額のうち、1年以内に	143, 196, 200
		岐阜県(設備資金貸付分)	返済予定の借入金	73, 759, 175
		十六銀行県庁支店		55, 206, 000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店		81, 139, 500
		岐阜信用金庫本店営業部		13, 240, 000
		㈱商工組合中央金庫岐阜支店		18, 724, 000
	短期リース債務		リース取引において売買処理により会計処理 を行ったリース物件に係る1年以内の支払予	1, 469, 179
		共友リース㈱	定のリース料	1, 469, 179
	賞与引当金			9, 937, 554
			平成27年6月支払に係る賞与引当金	9, 937, 554
流 動 負	債 合 計			909, 959, 871
(固定負債)				
	長期借入金			8, 571, 146, 548
		岐阜県	地域活性化ファンド事業に係る県借入金	4, 010, 000, 000
		岐阜県	農商工連携ファンド事業に係る県借入金	2, 005, 000, 000
		岐阜県	地域ベンチャー事業に係る県借入金	1, 047, 175, 565
		岐阜県	設備貸与事業に係る県借入金	627, 998, 658
		岐阜県	ものづくり設備整備強化事業に係る県借入金	221, 921, 500
		岐阜県	資金貸付事業に係る県借入金	41, 957, 825
		十六銀行県庁支店	設備貸与事業に係る金融機関借入金	201, 722, 000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	ものづくり設備整備強化事業に係る金融機関借入金	190, 219, 500
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	設備貸与事業に係る金融機関借入金	126, 978, 000
		岐阜信用金庫本店営業部	設備貸与事業に係る金融機関借入金	79, 440, 000
		㈱商工組合中央金庫岐阜支店	設備貸与事業に係る金融機関借入金	18, 733, 500
	割賦 設備保証金			27, 241, 284
		割賦販売先企業	割賦販売企業から受け入れた保証金	27, 241, 284
	退職給付引当金			91, 118, 781
			職員の退職に係る引当金	91, 118, 781
固 定 負	債 合 計			8, 689, 506, 613
負 債	合 計			9, 599, 466, 484
正 味 財	産			5, 311, 321, 507

## 平成26年度決算

収 支 計 第 書

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

## 収支計算書総括表

平成26年4月1日 から 平成27年3月31日まで

±1 🗆	싀ᅩᄷᅈ	ハ <b>サロ</b> ぬま <b>*</b> **	ハサロめませる	ハサロやませる	<b>八廿口仏志坐</b> 4	* L A = I	(単位:円)
科 目 	合計決算額	公益日的事業1	公益目的事業2	公益日的事業3	公益日的事業4	法人会計	内部取引消去
┃Ⅰ事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
基本財産運用収入	96,800	0	0	0	0	96,800	0
特定資産運用収入	142,771,230	130,963,681	0	0	11,545,871	261,678	0
会費収入	4,420,000	503,026	0	0	0	3,916,974	0
事業収入	427,133,469	427,133,469	0	0	0	0	0
   補助金等収入	762,505,200	440.752.548	269,954,971	0	0	51,797,681	0
   負担金収入	14,196,776	14,196,776	0	0	0	0	0
   雑収入	48,735,308	48,219,386	0	0	90,416	425,506	0
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4,883,105	0	0	0	0	4,883,105	4,883,105
他事業繰入振替収入	23,510,006	23,414,000	0	0	0	96,006	23,510,006
事業活動収入計	1,428,251,894	1,085,182,886	269,954,971	0	11,636,287	61,477,750	28,393,111
2. 事業活動支出	1, 120,201,004	1,000,102,000	230,004,071		11,000,207	31,477,730	20,000,111
公益目的事業1	1,338,148,784	1,338,148,784	0	0	0	0	0
公益日的事業     公益目的事業 2	269,440,841	1,336,146,764	269,440,841	0		0	0
	209,440,841	0	269,440,841	0		0	0
│ 公益目的事業3 │ 公益目的事業4					_		0
	802,079,488	0	0	0	802,079,488	0	_
管理費支出	58,304,503	0	0	0	0	58,304,503	0
他会計への繰出振替支出	4,883,105	4,883,105	0	0	0	0	4,883,105
他事業繰出振替支出 	23,510,006	23,414,000	0	0	0	96,006	23,510,006
事業活動支出計	2,496,366,727	1,366,445,889	269,440,841	0	802,079,488	58,400,509	28, 393, 111
事業活動収支差額	-1,068,114,833	-281,263,003	514,130	0	-790,443,201	3,077,241	0
Ⅱ投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
特定資産取崩収入	123,628,243	123,072,074	0	0	0	556,169	0
特定預金取崩収入	791,818,680	0	0	0	791,818,680	0	0
その他固定資産取崩収入	7,000,000	7,000,000	0	0		0	0
投資活動収入計	922,446,923	130,072,074	0	0	791,818,680	556,169	0
2. 投資活動支出							
特定預金取得支出	412,523,676	412,410,876	0	0	112,800	0	0
固定資産取得支出	0	О	0	0	0	0	0
投資活動支出計	412,523,676	412,410,876	0	0	112,800	0	0
———————————————— 投資活動収支差額	509,923,247	-282,338,802	0	0	791,705,880	556,169	0
Ⅲ財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
借入金収入	714,601,500	714,601,500	0	0	0	0	0
財務活動収入計	714,601,500	714,601,500	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出	, ,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
長期借入金返済支出	508,195,566	508.195.566	0	0	0	0	0
財務活動支出計	508,195,566	508,195,566	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	206,405,934	206,405,934	0	0	0	0	0
IN 予備費支出	200,400,804	200,400,304					
	0	0	0	0	_	0	_
予備費					1 262 670		0
当期収支差額	-351,785,652	-357,195,871	514,130	0	1,262,679	3,633,410	0
前期繰越収支差額	815,346,825	800,804,639	0	0	31,011,842	-16,469,656	0
次期繰越収支差額	463,561,173	443,608,768	514,130	0	32,274,521	-12,836,246	0

<u>収支計算書</u> 平成26年4月1日 から 平成27年3月31日まで

科目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備考
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産運用収入	97,000	0	97,000	96,800	200	
基本財産利息収入	97,000	0	97,000	96,800	200	基本財産8,000千円
特定資産運用収入	141,404,000	0	141,404,000	142,771,230	-1,367,230	
情報化基盤整備促進基金利息収入	4,226,000	0	4,226,000	4,384,696	-158,696	
鉱害復旧事業基金運用収入	2,700,000	0	2,700,000	2,834,510	-134,510	
地域活性化ファンド運用利息収入	86,479,000	0	86,479,000	86,478,501	499	
農商工連携ファンド運用利息収入	39,667,000	0	39,667,000	39,667,521	-521	
ベンチャー事業分配金引当資産運用収入	1 0,000	0	10,000	220,000	-210,000	
創造的支援事業支援事業積立資産運用収入	63,000	0	63,000	0	63,000	
退職給付引当資産運用収益	657,000	0	657,000	371,113	285,887	
財政準備積立預金運用益	23,000	0	23,000	40,560	-17,560	
南海トラフ亜炭鉱跡防災モデル基金運用利息収入	7,566,000	0	7,566,000	8,711,361	-1,145,361	
設備貸与貸倒引当資産運用益	1 3,000	0	13,000	7,264	5,736	
設備資金貸付貸倒引当資産運用益	0	0	0	401	-401	
設備資金貸付貸倒引当補助金運用益	0	0	0	3,602	-3,602	
設備貸与割賦保証金運用益	0	0	0	51,701	-51,701	
会費収入	4,500,000	0	4,500,000	4,420,000	80,000	
岐阜県産業経済振興センター賛助会費収入	4,500,000	0	4,500,000	4,420,000	80,000	会員数105→104
事業収入	485,770,000	0	485,770,000	427,133,469	58,636,531	
設備貸与事業収入	364,797,000	0	364,797,000	374,818,360	-10,021,360	
割賦設備収入	176,413,000	0	176,413,000	186,186,300	-9,773,300	
割賦設備未収金回収収入	10,617,000	0	10,617,000	12,538,933	-1,921,933	未収金回収の増
割賦損料収入	12,278,000	0	12,278,000	14,524,160	-2,246,160	
割賦損料未収金回収収入	2,611,000	0	2,611,000	640,221	1,970,779	
リース料収入	103,573,000	0	1 03,573,000	96,106,700	7,466,300	
リース料未収金回収収入	27,640,000	0	27,640,000	28,971,805	-1,331,805	未収金回収の増
再リース料収入	5,574,000	0	5,574,000	4,024,200	1,549,800	
リース設備売却益収入	3,389,000	0	3,389,000	4,961,055	-1,572,055	
未収規程損害金回収収入	0	0	0	5,633,986	-5,633,986	規程損害金回収の増
機械類信用保険預り金収入	15,997,000	0	15,997,000	2,693,000	13,304,000	
リース信用保険預り金収入	6,661,000	0	6,661,000	18,538,000	-11,877,000	
保険代理手数料収入	44,000	0	44,000	0	44,000	
県単独設備貸与事業収入	184,000	0	184,000	295,854	-111,854	
リース信用保険預り金収入	184,000	0	184,000	199,000	-1 5,000	
保険代理手数料収入	0	0	0	96,854	-96,854	
資金貸付事業収入	46,566,000	0	46,566,000	46,560,000	6,000	
設備資金貸付金回収収入	46,560,000	0	46,560,000	46,560,000	0	
保険代理手数料収入	6,000	0	6,000	0	6,000	
創造的支援事業収入	3,600,000	0	3,600,000	1,490,000	2,110,000	
求償権回収収入	3,600,000	0	3,600,000	1,490,000	2,110,000	
地域ベンチャーキャピタル収入	24,000,000	0	24,000,000	0	24,000,000	
分配金収入	24,000,000	0	24,000,000	0	24,000,000	
ものづくり設備貸与事業収入	46,623,000	0	46,623,000	3,969,255	42,653,745	
割賦設備収入	21,428,000	0	21,428,000	2,897,000	18,531,000	
割賦損料収入	1,500,000	0	1,500,000	881,355	618,645	
リース料収入	23,670,000	0	23,670,000	190,900	23,479,100	
保険代理手数料収入	25,000	0	25,070,000	130,300	25,000	
補助金等収入	829,866,000	0	829,866,000	762,505,200	67,360,800	

科目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	<b>決算額</b> (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備考
国補助金収入	141,963,000	0	141,963,000	120,806,740	21,156,260	
地域中小企業外国出願支援事業国補助金収入	7,016,000	0	7,016,000	5,753,644	1,262,356	支出削減による減
戦略的基盤技術高度化支援補助事業国補助金収	134,947,000	0	134,947,000	115,053,096	19,893,904	支出削減による減
県補助金収入	340,399,000	0	340,399,000	324,325,675	16,073,325	
岐阜県産経センター補助金収入(商工政策課)	185,904,000	0	185,904,000	182,203,213	3,700,787	支出削減による減
岐阜県産経センター補助金収入(新産業振興課)	73,731,000	0	73,731,000	70,470,427	3,260,573	支出削減による減
岐県産経センター補助金収入(起業創業支援事業)	2,930,000	0	2,930,000	2,796,356	133,644	支出削減による減
岐阜県産経センター補助金収入(地域産業課海外分)	10,998,000	0	10,998,000	9,870,018	1,127,982	支出削減による減
岐阜県産経センター補助金収入(地域産業課新ビジ航	56,379,000	0	56,379,000	55,543,644	835,356	支出削減による減
岐阜県産経センター補助金収入(資金貸付事業費)	3,857,000	0	3,857,000	3,442,017	41 4,983	支出削減による減
岐阜県産経センター補助金収入(ものづくり設備分)	6,600,000	0	6,600,000	0	6,600,000	支出削減による減
国受託収入	198,605,000	0	1 98,605,000	180,106,731	18,498,269	
戦略的基盤技術高度化支援事業受託収入	148,612,000	0	1 48,612,000	140,439,134	8,172,866	受託事業費の減
中小企業·小規模事業者総合支援事業受託収入	49,993,000	0	49,993,000	39,667,597	10,325,403	受託事業費の減
県受託収入	8,960,000	0	8,960,000	4,153,709	4,806,291	
女性・若者起業支援プログラム参加企業受託収入	8,960,000	0	8,960,000	4,153,709	4,806,291	受託事業費の減
団体受託収入	139,939,000	0	139,939,000	133,112,345	6,826,655	受託事業費の減
下請かけこみ寺相談事業受託収入	38,000	0	38,000	37,852	148	
地域需要創造型等起業·創業促進事業受託収入	138,447,000	0	1 38,447,000	132,385,373	6,061,627	受託事業費の減
中小企業会計セミナー団体受託収入	51,000	0	51,000	41,761	9,239	
創業スクール事業受託収入	1,403,000	0	1,403,000	647,359	755,641	受託事業費の減
負担金収入	16,113,000	0	16,113,000	14,196,776	1,916,224	
アドバイザー派遣事業負担金収入	1,859,000	0	1,859,000	1,858,350	650	
特許等取得活用支援事業負担金収入	50,000	0	50,000	0	50,000	
モノづくり現場カイゼンカ強化事業負担金収入	2,000,000	0	2,000,000	1,284,000	716,000	
提案型モノづくりスキルアップ事業負担金収入	179,000	0	179,000	0	179,000	国の補助金により実施
ぎふ起業家育成塾開催事業負担金収入	100,000	0	100,000	120,000	-20,000	
海外ビジネス人材育成塾事業負担金収入	450,000	0	450,000	532,500	-82,500	
海外展開アドバイザー事業負担金	618,000	0	618,000	382,017	235,983	
情報化基盤整備事業負担金収入	20,000	0	20,000	13,000	7,000	
岐阜経済交流セソター上海事務所運営事業負担金	8,406,000	0	8,406,000	7,534,372	871,628	
次世代自動車関連産業育成支援事業負担金	150,000	0	150,000	138,000	12,000	
海外展示会参加支援事業負担金	939,000	0	939,000	938,889	111	
グローバルビジネス支援事業出展負担金	1,234,000	0	1,234,000	1,233,648	352	
創業スクール事業受講負担金収入	108,000	0	108,000	162,000	-54,000	
維収入	27,098,000	0	27,098,000	48,735,308	-21,637,308	
受取利息収入	582,000	0	582,000	399,217	182,783	
地域活性化ファンド受取利息収入	0	0	0	27,243	-27,243	
農商工連携ファンド受取利息収入	0	0	0	34,727	-34,727	
設備貸与事業受取利息収入	35,000	0	35,000	150,248	-115,248	
県単独設備貸与事業受取利息収入	2,000	0	2,000	2,015	-15	
資金貸付事業受取利息収入	35,000	0	35,000	18,376	16,624	
創造的支援事業受取利息収入	7,000	0	7,000	23,644	-16,644	
特定鉱害復旧事業基金受取利息収入	21,000	0	21,000	14,707	6,293	
南海トラフ亜炭鉱跡防災モデル基金受取利息収入	434,000	0	434,000	75,709	358,291	
ものづくり設備整備強化事業受取利息収入	35,000	0	35,000	28,054	6,946	
上海運営事業費受取利息収入	0	0	0	9,121	-9,121	
地域ベンチャーキャピタル支援事業受取利息収入	0	0	0	266	-266	
法人会計管理費事務費受取利息収入	13,000	0	1 3,000	15,107	-2,107	
受取配当金	1,000	0	1,000	400	600	
岐阜信用金庫受取配当金収入	1,000	0	1,000	400	600	
雑収入	26,515,000	0	26,515,000	48,335,691	-21,820,691	
雑収入	259,000	0	259,000	410,308	-151,308	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備考
設備貸与事業償却債権回収収入	24,252,000	0	24,252,000	10,730,343	13,521,657	
設備貸与事業雑収入	1,000	0	1,000	346,310	-345,310	
県単独設備貸与事業雑収入	1,000	0	1,000	3,060,000	-3,059,000	県単債権回収の増
資金貸付事業雑収入	1,000	0	1,000	160	840	
地域ベンチャーキャピタル支援雑収入	2,000,000	0	2,000,000	1,000	1,999,000	
ものづくり設備整備強化事業雑収入	1,000	0	1,000	32,681,019	-32,680,019	消費税還付金の増
上海事務所雑収入	0	0	0	1,106,551	-1,106,551	
他会計からの繰入金収入	0	4,884,000	4,884,000	4,883,105	895	会計間の繰出・繰入
公益目的事業会計繰入収入	0	4,884,000	4,884,000	4,883,105	895	
他事業繰入収入	0	0	0	23,510,006	-23,510,006	事業間の繰出・繰入
設備導入事業繰入金収入	0	0	0	23,414,000		
他事業繰入金収入	0	0	0	96,006	-96,006	
事業活動収入計	1,504,848,000	4,884,000	1,509,732,000	1,428,251,894	81,480,106	
2. 事業活動支出	0				0	
公益目的事業1	1,571,080,000	-5,620,000	1,565,460,000	1,338,148,784	227,311,216	
産業振興事業費支出	110,795,000	-736,000	110,059,000	107,090,612	2,968,388	
人件費支出	43,268,000	-736,000	42,532,000	42,157,150	374,850	プロパー職員、県職員、専門職の人件費
給料支出	25,923,000	-575,000	25,348,000	25,347,771	229	
報酬支出	1,503,000	0	1,503,000	1,502,400	600	
職員手当支出	9,810,000	-171,000	9,639,000	9,265,335	373,665	
福利厚生費支出	6,032,000	10,000	6,042,000	6,041,644	356	
モノづくり統括コーディネーター人件費支出	5,436,000	0	5,436,000	5,310,522	125,478	統括コーディネーター1名分
報酬支出	5,348,000	0	5,348,000	5,292,000	56,000	
福利厚生費支出	88,000	0	88,000	18,522	69,478	
モノづくりコーディネーター等人件費支出	45,432,000	0	45,432,000	45,072,136	359,864	コーディネーター17名分
報酬支出	44,588,000	0	44,588,000	44,528,600	59,400	
福利厚生費支出	844,000	0	844,000	543,536	300,464	
産業振興事業活動費支出	4,139,000	0	4,139,000	3,894,903	244,097	コーディネーター活動費用
旅費交通費支出	3,190,000	7,000	3,197,000	3,196,511	489	
消耗品費支出	450,000	0	450,000	253,351	196,649	
印刷製本費支出	137,000	0	137,000	128,741	8,259	
修繕費支出	40,000	0	40,000	37,800	2,200	
通信運搬費支出	160,000	-7,000	153,000	144,300	8,700	
賃借料支出	162,000	0	162,000	134,200	27,800	
アドバイザー派遣事業費支出	3,718,000	0	3,718,000	3,716,700	1,300	専門家派遣事業
諸謝金支出	3,402,000	0	3,402,000	3,402,000	0	
旅費交通費支出	316,000	0	316,000	314,700	1,300	
事業可能性評価委員会運営事業費支出	225,000	0	225,000	214,935	10,065	評価委員会1回開催
諸謝金支出	90,000	0	90,000	90,000	0	
旅費交通費支出	17,000	0	17,000	10,693	6,307	
消耗品費支出	3,000	0	3,000	2,100	900	
通信運搬費支出	4,000	0	4,000	3,116	884	
賃借料支出	82,000	0	82,000	80,590	1,410	
会議費支出	29,000	0	29,000	28,436	564	
支援体制整備事業費支出	1,452,000	0	1,452,000	1,103,363	348,637	
諸謝金支出	60,000	0	60,000	60,000	0	
旅費交通費支出	429,000	0	429,000	289,961	139,039	
消耗品費支出	249,000	3,000	252,000	251,287	713	
印刷製本費支出	122,000	-3,000	119,000	56,666	62,334	
通信運搬費支出	190,000	0	190,000	114,785	75,215	
賃借料支出	119,000	0	119,000	48,850	70,150	
会議費支出	8,000	0	8,000	7,094	906	
負担金支出	271,000	0	271,000	270,720	280	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	<b>決算額</b> (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備考
対外交流費支出	4,000	0	4,000	4,000	0	
ぎふ起業家育成塾開催事業費支出	2,980,000	0	2,980,000	2,893,170	86,830	ぎふ起業家育成塾開催
諸謝金支出	1,920,000	0	1,920,000	1,860,000	60,000	
旅費交通費支出	138,000	0	138,000	134,195	3,805	
消耗品費支出	50,000	0	50,000	46,788	3,212	
印刷製本費支出	290,000	0	290,000	279,196	10,804	
通信運搬費支出	20,000	0	20,000	19,974	26	
賃借料支出	56,000	0	56,000	49,100	6,900	
会議費支出	6,000	0	6,000	4,340	1,660	
手数料支出	500,000	0	500,000	499,577	423	
モノづくり現場カイゼンカ強化事業費支出	4,000,000	0	4,000,000	2,585,129	1,414,871	カイゼン講習実施
諸謝金支出	900,000	0	900,000	900,000	0	
旅費交通費支出	177,000	0	177,000	176,591	409	
消耗品費支出	322,000	0	322,000	210,992	111,008	
印刷製本費支出	10,000	0	10,000	2,677	7,323	
通信運搬費支出	150,000	0	150,000	28,409	121,591	
賃借料支出	300,000	0	300,000	110,420	189,580	
会議費支出	2,000	0	2,000	1,260	740	
租税公課支出	2,000	0	2,000	800	1,200	
委託費支出	2,137,000	0	2,137,000	1,153,980	983.020	
ごジネスプラン発表会開催事業費支出	145,000	0	145,000	142,604		3県合同発表会開催
諸謝金支出	0		0	0	0	
旅費交通費支出	18,000	0	18,000	16,244	1,756	
印刷製本費支出	127,000	0	127,000	126,360	640	
通信運搬費支出	127,000	0	127,000	0	040	
一日に 全営支援事業費支出	1.366.143.000	-4,884,000	1,361,259,000	1,154,950,684	206,308,316	
人件費支出	56.420.000	4,004,000	56,420,000	55,665,593		プロパー職員、県職員、専 「 の人件費
給料支出	32,307,000	0	32,307,000	32,306,100	900	の人件費
和科文山 報酬支出	1,671,000	0		1,616,675	54,325	
		0	1,671,000		641.763	
職員手当支出	14,393,000	Ů	14,393,000	13,751,237	,	
福利厚生費支出	8,049,000	0	8,049,000	7,991,581	57,419	企業の国際的な事業展開を
每外取引促進事業費支出 +p.zw.+	7,596,000	0	7,596,000	7,146,229	449,771	援するため、コンサルティン情報収集、海外マーケット
報酬支出	2,600,000	0	2,600,000	2,596,000		を行い、企業ニーズに即し 引支援を実施
福利厚生費支出	10,000	0	10,000	9,086	914	312,122,110
諸謝金支出	915,000	0	915,000	906,000	9,000	
旅費交通費支出	739,000	0	739,000	683,880	55,120	
消耗品費支出	668,000	0	668,000	655,459	12,541	
印刷製本費支出	152,000	0	152,000	85,766	66,234	
通信運搬費支出	174,000	0	174,000	154,550	19,450	
賃借料支出	777,000	0	777,000	763,394	13,606	
会議費支出	17,000	0	17,000	8,120	8,880	
租税公課支出	1 0,000	0	10,000	0	10,000	
手数料支出	37,000	0	37,000	25,900	11,100	
委託費支出	800,000	0	800,000	564,985	235,015	
負担金支出	617,000	0	617,000	616,911	89	
対外交流費支出	80,000	0	80,000	76,178	3,822	
再外展開アドバイザー派遣事業費支出	1,901,000	0	1,901,000	1,178,050	722,950	
諸謝金支出	1,103,000	0	1,103,000	810,000	293,000	
旅費交通費支出	750,000	0	750,000	336,050	413,950	
会議費支出	0	0	0	0	0	
手数料支出	48,000	0	48,000	32,000	16,000	
中小企業知的財産活動支援事業費支出	7,184,000	0	7,184,000	5,866,908	1,317,092	外国への特許出願費用の- 補助
諸謝金支出	120,000	0	120,000	100,000	20,000	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	<b>決算額</b> (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備考
旅費交通費支出	24,000	0	24,000	7,326	16,674	
消耗品費支出	4,000	0	4,000	0	4,000	
印刷製本費支出	88,000	0	88,000	82,080	5,920	
通信運搬費支出	46,000	0	46,000	24,242	21,758	
会議費支出	2,000	0	2,000	1,260	740	
補助金支出	6,900,000	0	6,900,000	5,652,000	1,248,000	
海外ビジネス人材養成事業費支出	998,000	0	998,000	890,758	107,242	海外取引に必要な貿易・船積 み実務の研修会を実施
消耗品費支出	150,000	0	150,000	144,504	5,496	
通信運搬費支出	23,000	0	23,000	22,374	626	
賃借料支出	75,000	0	75,000	44,200	30,800	
委託費支出	750,000	0	750,000	679,680	70,320	
取引あっせんネットワーク事業費支出	401,000	0	401,000	321,886	79,114	
消耗品費支出	24,000	0	24,000	20,900	3,100	
通信運搬費支出	48,000	0	48,000	36,084	11,916	
賃借料支出	198,000	0	198,000	151,422	46,578	
委託費支出	131,000	0	131,000	113,480	17,520	
企業情報等収集提供事業費支出	2,447,000	0	2,447,000	2,164,492	282,508	県内中小企業の受発注情報 の収集
福利厚生費支出	5,000	0	5,000	4,236	764	
諸謝金支出	1,210,000	0	1,210,000	1,209,600	400	
旅費交通費支出	1,133,000	0	1,133,000	872,450	260,550	
消耗品費支出	4,000	0	4,000	3,726	274	
印刷製本費支出	35,000	0	35,000	33,480	1,520	
通信運搬費支出	60,000	0	60,000	41,000	19,000	
<b></b> 奇談会等開催事業費支出	1,488,000	0	1,488,000	1,177,728	310,272	広域商談会の実施
旅費交通費支出	288,000	0	288,000	264,925	23,075	
消耗品費支出	60,000	0	60,000	58,500	1,500	
印刷製本費支出	431,000	0	431,000	421,430	9,570	
通信運搬費支出	83,000	0	83,000	59,983	23,017	
賃借料支出	626,000	0	626,000	372,890	253,110	
提案型モノづくりスキルアップ事業費支出	822,000	0	822,000	228,082	593,918	技術力の向上を図るための強会の開催や専門家等によ
福利厚生費支出	2,000	0	2,000	1,051	949	個別指導を行い、大手メーカ
臨時雇賃用金支出	7,000	0	7,000	7,000	0	供するための展示商談会を
諸謝金支出	341,000	0	341,000	12,000	329,000	THE STATE OF THE S
旅費交通費支出	135,000	0	135,000	10,490	124,510	
消耗品費支出	26,000	0	26,000	25,920	80	
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	
通信運搬費支出	25,000	0	25,000	0	25,000	
賃借料支出	264,000	0	264,000	151,200	112,800	
会議費支出	1,000	0	1,000	0	1,000	
委託費支出	0	0	0	0	0	
負担金支出	1 0,000	0	10,000	9,621	379	
対外交流費支出	11,000	0	11,000	10,800	200	
支援体制整備事業費支出	430,000	0	430,000	418,986	11,014	
旅費交通費支出	39,000	0	39,000	38,686	314	
賃借料支出	32,000	0	32,000	21,300	10,700	
負担金支出	359,000	0	359,000	359,000	0	
下請かけこみ寺相談事業費支出	38,000	0	38,000	37,852	148	
賃借料支出	38,000	0	38,000	37,852	148	
設備貸与事業費支出	254,978,000	-4,884,000	250,094,000	241,577,337	8,516,663	中小企業の設備投資等を割 又はリースにより支援
割賦設備購入費支出	137,510,000	696,000	1 38,206,000	138,206,000	0	へは / ハームッ义版
割賦設備保証金支出	7,200,000	-220,000	6,980,000	6,979,086	914	
リース設備購入費支出	62,490,000	0	62,490,000	62,490,000	0	
給料支出	6,574,000		4,027,000	3,295,778	731 999	プロパー職員4名の人件費

科	目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	<b>決算額</b> (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備考
報酬支出		2,500,000	-799,000	1,701,000	1,700,365	635	
職員手当支出		2,984,000	-1,310,000	1,674,000	1,571,520	102,480	
福利厚生費支出		3,460,000	-1,027,000	2,433,000	1,008,890	1,424,110	
企業年金積立金		39,000	0	39,000	0	39,000	
臨時雇賃用金支出		500,000	0	500,000	476,700	23,300	
諸謝金支出		354,000	7,000	361,000	360,396	604	
旅費交通費支出		460,000	0	460,000	242,671	217,329	
消耗品費支出		150,000	0	150,000	90,988	59,012	
印刷製本費支出		196,000	0	196,000	121,168	74,832	
修繕費支出		1,000	0	1,000	0	1,000	
通信運搬費支出		188,000	0	188,000	156,752	31,248	
賃借料支出		926,000	0	926,000	786,252	139,748	
会議費支出		34,000	0	34,000	0	34,000	
租税公課支出		6,566,000	567,000	7,133,000	7,132,112	888	
手数料支出		303,000	0	303,000	91,499	211,501	
委託費支出		355,000	0	355,000	199,676	155,324	
保険料支出		973,000	-331,000	642,000	357,030	284,970	
負担金支出		160,000	0	160,000	153,324	6,676	
対外交流費支出		25,000	0	25,000	0	25,000	
リース料支出		400,000	80,000	480,000	479,178	822	
水道光熱費支出		34,000	0	34,000	26,379	7,621	
消耗什器備品費支出		125,000	0	125,000	62,208	62,792	
支払利息支出		6,566,000	0	6,566,000	6,386,088	179,912	
予備費支出		0	0	0	0	0	
機械類預り金支出		4,126,000	0	4,126,000	1,190,206	2,935,794	
リース預り金支出		6,500,000	0	6,500,000	4,763,267	1,736,733	
県派遣職員手 当等支出		2,013,000	0	2,013,000	2,012,656	344	
県派遣職員厚生費支出		1,241,000	0	1,241,000	1,237,148	3,852	
雑支出		25,000	0	25,000	0	25,000	
県単独設備貸与事業費支出		330,000	0	330,000	204,132	125,868	
諸謝金支出		105,000	0	105,000	105,000	0	
租税公課支出		70,000	0	70,000	1,244	68,756	
手数料支出		5,000	0	5,000	2,196	2,804	
保険料支出		5,000	0	5,000	0	5,000	
負担金支出		2,000	0	2,000	0	2,000	
予備費支出		25,000	0	25,000	0	25,000	
リース預り金支出		118,000	0	118,000	95,692	22,308	
資金貸付事業費支出		3,857,000	0	3,857,000	3,460,553	396,447	設備資金の貸付(新規受付休 ル)
給料支出		1,824,000	10,000	1,834,000	1,833,001	999	IL)
報酬支出		300,000	0	300,000	299,314	686	
福利厚生費支出		478,000	-10,000	468,000	311,642	156,358	
旅費交通費支出		162,000	0	162,000	41,510	120,490	
消耗品費支出		120,000	0	120,000	73,049	46.951	
印刷製本費支出		6,000	0	6,000	0	6,000	
通信運搬費支出		54,000	33,000	87,000	86,095	905	
<b>賃借料支出</b>		496,000	-33,000	463,000	436,806	26,194	
手数料支出		28,000	0	28,000	21,661	6,339	
委託費支出		108,000	0	108,000	92,571	15,429	
負担金支出		24,000	0	24,000	24,000	0	
リース料支出		257,000	0	257,000	240,904	16,096	
創造的支援事業費支出		58,703,000	0	58,703,000	56,546,331	2,156,669	
旅費交通費支出		30,000	0	30,000	0,540,531	30,000	
通信運搬費支出		20,000	0	20,000	1,827	18,173	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	<b>決算額</b> (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備考
回収求償権定額支出	1,800,000	0	1,800,000	895,000	905,000	
県返還費用支出	56,853,000	0	56,853,000	55,649,504	1,203,496	
ベンチャー企業支援事業費支出	50,000	0	50,000	23,186	26,814	
旅費交通費支出	18,000	0	18,000	0	18,000	
消耗品費支出	1 4,000	0	1 4,000	7,900	6,100	
通信運搬費支出	2,000	0	2,000	1,142	858	
賃借料支出	7,000	0	7,000	6,800	200	
手数料支出	9,000	0	9,000	7,344	1,656	
海外展示会参加支援事業費支出	2,510,000	0	2,510,000	2,508,387	1,613	地場産品、農産物及び林産物
旅費交通費支出	604,000	0	604,000	603,125	875	の市場開拓及び販路開拓を 的とした海外市場での展示会
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	見本市への出展等により海タ  市場展開の契機とした
通信運搬費支出	28,000	0	28,000	27,486	514	
手数料支出	0		20,000	0	0	
委託費支出	0	0	0	0	0	
負担金支出	1,878,000	0	1,878,000	1,877,776	224	
章	1,878,000	-	1,878,000	0	0	
			1 000 000	· ·	· ·	次世代自動車の機能・構造を
次世代自動車関連産業育成支援事業費支出	1,866,000	0	1,866,000	1,764,542	101,458	理解する勉強会等を開催
旅費交通費支出	117,000	0	117,000	16,918	100,082	
租税公課支出	1,000	0	1,000	400	600	
委託費支出	1,748,000	0	1,748,000	1,747,224	776	中の会刑・白動車部口・絵
グローバルビジネス支援事業費支出	7,129,000	0	7,129,000	6,897,757	231,243	
諸謝金支出	300,000	0	300,000	300,000	0	材メーカーで海外展開を希望 る企業に、アジア諸国を中心
旅費交通費支出	1,406,000	0	1,406,000	1,247,344	158,656	したメーカー等との交流や商 の場を提供
消耗品費支出	58,000	0	58,000	54,891	3,109	
印刷製本費支出	600,000	0	600,000	557,010	42,990	
通信運搬費支出	52,000	0	52,000	30,352	21,648	
賃借料支出	229,000	0	229,000	228,378	622	
会議費支出	2,000	0	2,000	0	2,000	
租税公課支出	1,000	0	1,000	400	600	
委託費支出	1,069,000	0	1,069,000	1,068,228	772	
負担金支出	3,353,000	0	3,353,000	3,352,834	166	
対外交流費支出	59,000	0	59,000	58,320	680	
<b>筆耕翻訳料支出</b>	0	0	0	0	0	
新ビジネス展開応援事業費支出(経営支援部)	40,379,000	0	40,379,000	39.798.644	580,356	「新事業・サービスの立ち上」
報酬支出	6.650.000	0	6,650,000	6,649,115	885	角化」「新アイデア・新製品の
福利厚生費支出	1,091,000	0	1,091,000	1,071,497	19.503	発」などの収組に対して助成
諸謝金支出	566,000	0	566,000	566,000	10,000	
旅費交通費支出	435,000	0	435,000	199,174	235,826	
	, and the second		· ·	, i		
消耗品費支出	265,000	0	265,000	191,094	73,906	
印刷製本費支出	204,000	0	204,000	159,526	44,474	
通信運搬費支出	289,000	0	289,000	240,334	48,666	
賃借料支出	403,000	0	403,000	298,360	104,640	
会議費支出	72,000	0	72,000	33,744	38,256	
租税公課支出	1,000	0	1,000	0	1,000	
対外交流費支出	24,000	0	24,000	10,800	13,200	
補助金支出	30,379,000	0	30,379,000	30,379,000	0	
広告料支出	0	0	0	0	0	
地域活性化ファンド支援事業費支出	74,779,000	0	74,779,000	67,036,402	7,742,598	地域資源を活用した創業・経 革新につながる多様な取り
諸謝金支出	675,000	0	675,000	570,000	105,000	事新につなかる多様な取りま みに対して助成
旅費交通費支出	142,000	0	142,000	127,317	14,683	
消耗品費支出	20,000	0	20,000	19,486	514	
印刷製本費支出	472,000	0	472,000	311,884	160,116	
通信運搬費支出	120,000	0	120,000	64,831	55,169	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	<b>決算額</b> (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備考
賃借料支出	120,000	0	120,000	117,490	2,510	
会議費支出	51,000	0	51,000	33,186	17,814	
助成金支出	72,252,000	0	72,252,000	64,866,000	7,386,000	
広告料支出	927,000	0	927,000	926,208	792	
農商工連携ファンド支援事業費支出	51,004,000	0	51,004,000	42,495,570	8,508,430	中小企業者と農林漁業者との
諸謝金支出	270,000	0	270,000	240,000	30,000	連携により新商品・地域経済活性化の取り組みに対して助成
旅費交通費支出	168,000	0	168,000	156,160	11,840	
消耗品費支出	45,000	0	45,000	37,904	7,096	
印刷製本費支出	435,000	0	435,000	281,037	153,963	
通信運搬費支出	55,000	0	55,000	40,228	14,772	
賃借料支出	60,000	0	60,000	34,681	25,319	
会議費支出	45,000	0	45,000	37,248	7,752	
助成金支出	48,536,000	0	48,536,000	40,279,000	8,257,000	
広告料支出	1,390,000	0	1,390,000	1,389,312	688	
地域需要創造型等起業·創業促進事業費支出	138,147,000	0	138,147,000	132,073,414	6.073.586	新たに地域の需要や雇用を支
報酬支出	7.398.000	-169.000	7.229.000	7.199.600	29.400	える事業を興す起業・創業、及び業態転換や新事業新分野に
福利厚生費支出	1,129,000	37,000	1,166,000	1,165,497	503	進出する第二創業を行う者に対して、その創業事業費等に
諸謝金支出	590,000	37,000	590,000	590,000	0	する経費の一部を補助する事 業を実施し、地域経済の活性
商商业文山 旅費交通費支出	137,000	0	137,000	125,293	11,707	化を図った(中小機構受託事業)
	, i	-	·	·		
消耗品費支出	42,000	66,000	108,000	107,905	95	
印刷製本費支出	10,000	0	10,000	9,866	134	
通信運搬費支出	58,000	0	58,000	56,587	1,413	
賃借料支出	290,000	0	290,000	260,804	29,196	
会議費支出	22,000	0	22,000	21,128	872	
租税公課支出	705,000	66,000	771,000	770,078	922	
助成金支出	127,766,000	0	127,766,000	121,766,656	5,999,344	+ 1. A # 0 + 0 ~ (1) + # 0 =
ものづくり設備整備強化事業費支出	636,686,000	0	636,686,000	469,722,865	166,963,135	
割賦設備購入費支出	500,000,000	0	500,000,000	402,803,000	97,197,000	り支援
リース設備購入費支出	100,000,000	0	100,000,000	41,040,000	58,960,000	
給料支出	9,000,000	0	9,000,000	7,690,151	1,309,849	
報酬支出	4,000,000	0	4,000,000	3,967,521	32,479	
職員手当支出	5,200,000	0	5,200,000	3,666,882	1,533,118	
福利厚生費支出	2,700,000	0	2,700,000	2,354,078	345,922	
企業年金積立金	24,000	0	24,000	0	24,000	
臨時雇賃用金支出	1,198,000	0	1,198,000	1,112,300	85,700	
諸謝金支出	1,361,000	0	1,361,000	840,926	520,074	
旅費交通費支出	1,557,000	0	1,557,000	563,902	993,098	
消耗品費支出	386,000	0	386,000	212,308	173,692	
印刷製本費支出	380,000	0	380,000	282,728	97,272	
修繕費支出	310,000	0	310,000	0	310,000	
通信運搬費支出	564,000	0	564,000	365,755	198,245	
賃借料支出	2,775,000	0	2,775,000	1,834,589	940,411	
会議費支出	99,000	0	99,000	0	99,000	
租税公課支出	1,292,000	0	1,292,000	262,175	1,029,825	
手数料支出	429,000	0	429,000	213,499	215,501	
委託費支出	1,155,000	0	1,155,000	465,913	689,087	
保険料支出	647,000	0	647,000	583,420	63,580	
負担金支出 (利)	483,000	0	483,000	357,756	125,244	
5.22 立义山 対外交流費支出	72,000	0	72,000	337,730	72,000	
リース料支出		-			390,741	
	1,290,000	0	1,290,000	899,259		
水道光熱費支出	102,000	0	102,000	61,551	40,449	
消耗什器備品費支出	375,000	0	375,000	145,152	229,848	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備考
予備費支出	212,000	0	212,000	0	212,000	
雑支出	75,000	0	75,000	0	75,000	
航空宇宙·医療福祉機器産業等競争力強化支援事業	16,000,000	0	16,000,000	15,745,000	255,000	「航空宇宙・医療福祉機器産業へ進出する企業」などの取組に
補助金支出	16,000,000	0	16,000,000	15,745,000	255,000	対して助成
広報情報管理事業費支出	15,241,000	0	15,241,000	1 4,358,606	882,394	
ライブラリー運営事業費支出	5,949,000	0	5,949,000	5,860,188	88,812	図書室運営
旅費交通費支出	1,000	0	1,000	0	1,000	
消耗品費支出	1,667,000	0	1,667,000	1,601,176	65,824	
印刷製本費支出	21,000	0	21,000	19,027	1,973	
通信運搬費支出	77,000	0	77,000	73,805	3,195	
賃借料支出	61,000	0	61,000	46,800	14,200	
租税公課支出	2,000	0	2,000	0	2,000	
委託費支出	4,117,000	0	4,117,000	4,116,880	120	
負担金支出	3,000	0	3,000	2,500	500	
情報化基盤整備事業費支出	6,827,000	0	6,827,000	6,083,409	743,591	中小企業情報化支援
福利厚生費支出	263,000	0	263,000	255,300	7,700	
臨時雇賃用金支出	1,596,000	0	1,596,000	1,596,000	0	
諸謝金支出	165,000	0	165,000	50,000	115,000	
旅費交通費支出	72,000	0	72,000	23,720	48,280	
消耗品費支出	355,000	0	355,000	262,829	92,171	
印刷製本費支出	75,000	0	75,000	32,880	42,120	
修繕費支出	93,000	0	93,000	0	93,000	
通信運搬費支出	85,000	0	85,000	15,452	69,548	
<u> </u>	11,000	0	11,000	4,050	6,950	
会議費支出	2,000	0	2,000	· ·		
		_	, i	140	1,860	
租税公課支出	2,000	0	2,000	1,000	1,000	
手数料支出	11,000	0	11,000	0	11,000	
委託費支出	3,897,000	0	3,897,000	3,814,560	82,440	
水道光熱費支出	43,000	0	43,000	27,478	15,522	
消耗什器備品費支出	157,000	0	157,000	0	157,000	県内地場産業の基礎的情報
調査研究事業費支出	2,414,000	0	2,414,000	2,369,128		収集、四半期毎の景況調査の 実施
旅費交通費支出	653,000	0	653,000	645,609	7,391	
消耗品費支出	290,000	0	290,000	288,455	1,545	
印刷製本費支出	576,000	0	576,000	574,285	1,715	
通信運搬費支出	734,000	0	734,000	706,659	27,341	
賃借料支出	150,000	0	150,000	144,000	6,000	
会議費支出	7,000	0	7,000	6,320	680	
負担金支出	4,000	0	4,000	3,800	200	
中小企業会計セミナー事業費支出	51,000	0	51,000	45,881	5,119	会計セミナー1回実施
消耗品費支出	8,000	0	8,000	7,776	224	
印刷製本費支出	22,000	0	22,000	21,600	400	
通信運搬費支出	10,000	0	1 0,000	9,905	95	
賃借料支出	7,000	0	7,000	6,460	540	
会議費支出	1,000	0	1,000	140	860	
租税公課支出	3,000	0	3,000	0	3,000	
岐阜経済交流センター上海事務所運営事業費支出	8,406,000	0	8,406,000	7,534,372	871,628	上海事務所運営
岐阜経済交流センター上海事務所運営事業費支出	8,406,000	0	8,406,000	7,534,372	871,628	
報酬支出	1,773,000	0	1,773,000	1,653,612	119,388	
給食費支出	60,000	0	60,000	33,880	26,120	
諸謝金支出	60,000	0	60,000	0	60,000	
旅費交通費支出	141,000	-123,000	18,000	13,218	4,782	
消耗品費支出	450,000	0	450,000	234,750	215,250	
印刷製本費支出	160,000		160,000	24,519	135,481	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備考
修繕費支出	60,000	0	60,000	0	60,000	
通信運搬費支出	300,000	0	300,000	204,497	95,503	
賃借料支出	4,601,000	1 02,000	4,703,000	4,702,220	780	
会議費支出	10,000	0	10,000	6,388	3,612	
租税公課支出	5,000	0	5,000	3,300	1,700	
手数料支出	520,000	7,000	527,000	526,004	996	
保険料支出	41,000	14,000	55,000	54,814	186	
負担金支出	165,000	0	165,000	42,689	122,311	
水道光熱費支出	60,000	0	60,000	34,481	25,519	
女性・若者起業支援プログラム等事業費支出	8,960,000	0	8,960,000	4,139,119	4,820,881	岐阜県が企画した女性・若者
起業支援型地域雇用創造事業費支出	4,760,000	0	4,760,000	1,664,336	3,095,664	業支援プログラムにおいて、リ と受託契約した企業等の要請
報酬支出	3,700,000	0	3,700,000	1,276,000	2,424,000	に応じ、事業実施上の課題、4 営上の課題について必要なサ
福利厚生費支出	30,000	0	30,000	4,466	25,534	ポートを実施
旅費交通費支出	690,000	-200,000	490,000	86,835	403,165	
消耗品費支出	130.000	0	130,000	50,467	79,533	
	,		· ·	·		
印刷製本費支出	30,000	0	30,000	10.501	30,000	
通信運搬費支出	30,000	0	30,000	12,581	17,419	
賃借料支出	30,000	0	30,000	4,400	25,600	
会議費支出	20,000	0	20,000	0	20,000	
租税公課支出	30,000	200,000	230,000	229,587	413	
消耗什器備品費支出	70,000	0	70,000	0	70,000	
経営サポート事業費支出	4,200,000	0	4,200,000	2,474,783	1,725,217	
福利厚生費支出	300,000	0	300,000	212,552	87,448	
臨時雇賃用金支出	1,730,000	0	1,730,000	1,326,000	404,000	
諸謝金支出	1,900,000	0	1,900,000	864,000	1,036,000	
旅費交通費支出	210,000	0	210,000	52,081	157,919	
消耗品費支出	10,000	0	10,000	9,900	100	
印刷製本費支出	10,000	0	10,000	8,370	1,630	
通信運搬費支出	10,000	0	10,000	1,880	8,120	
賃借料支出	10,000	0	10,000	0	10,000	
会議費支出	10,000	0	10,000	0	10,000	
消耗什器備品費支出	10,000	0	10,000	0	10,000	
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業費支出	49,993,000	0	49,993,000	39,386,816	10,606,184	よろず支援拠点の運営
受託事業費支出	42,722,000	0	42,722,000	35,089,913	7,632,087	
報酬支出	30,000,000	0	30,000,000	27,862,500	2,137,500	
福利厚生費支出	626,000	0	626,000	357,392	268,608	
臨時雇賃用金支出	1,596,000	0	1,596,000	1,456,000	140,000	
諸謝金支出	1,500,000	0	1,500,000	420,000	1,080,000	
旅費交通費支出	4,175,000	0	4,175,000	1,795,738	2,379,262	
消耗品費支出	324,000	0	324,000	4,968	319,032	
印刷製本費支出	790,000		790,000	541,620	248,380	
通信運搬費支出	908,000		908,000	350,816	557,184	
		0	· ·	·		
賃借料支出 企業 弗士山	2,030,000	-	2,030,000	1,645,830	384,170	
会議費支出	60,000	0	60,000	1,050	58,950	
広告料支出	713,000	0	713,000	653,999	59,001	
管理費支出 ************************************	7,271,000	0	7,271,000	4,296,903	2,974,097	
報酬支出	1,200,000	0	1,200,000	550,000	650,000	
職員手当支出	95,000	0	95,000	0	95,000	
福利厚生費支出	50,000	0	50,000	11,920	38,080	
臨時雇賃用金支出	70,000	0	70,000	56,000	14,000	
旅費交通費支出	1,003,000	0	1,003,000	120,487	882,513	
消耗品費支出	389,000	0	389,000	222,078	166,922	
印刷製本費支出	324,000	24,000	348,000	347,706	294	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	<b>決算額</b> (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備考
通信運搬費支出	260,000	0	260,000	123,203	136,797	
賃借料支出	195,000	0	195,000	78,540	116,460	
会議費支出	90,000	-24,000	66,000	5,250	60,750	
租税公課支出	2,731,000	0	2,731,000	2,487,790	243,210	
委託費支出	150,000	0	150,000	150,000	0	
対外交流費支出	87,000	0	87,000	0	87,000	
消耗什器備品費支出	210,000	0	210,000	0	210,000	
支払利息支出	417,000	0	417,000	143,929	273,071	
地域創業促進支援事業費支出	1,511,000	0	1,511,000	797,843		創業スクールの実施
受託事業費支出	1,379,000	0	1,379,000	778,533	600,467	
諸謝金支出	600,000	0	600,000	530,000	70,000	
旅費交通費支出	, i		·	, and the second		
	31,000	0	31,000	10,923	20,077	
消耗品費支出	28,000	0	28,000	0	28,000	
印刷製本費支出	44,000	0	44,000	37,800	6,200	
賃借料支出	556,000	0	556,000	90,130	465,870	
会議費支出	2,000	0	2,000	1,680	320	
広告料支出	118,000	0	118,000	108,000	10,000	
管理費支出	132,000	0	132,000	19,310	112,690	
職員手当支出	5,000	0	5,000	0	5,000	
旅費交通費支出	1 0,000	0	10,000	4,803	5,197	
消耗品費支出	35,000	0	35,000	0	35,000	
通信運搬費支出	27,000	0	27,000	12,665	14,335	
租税公課支出	50,000	0	50,000	1,842	48,158	
支払利息支出	5,000	0	5,000	0	5,000	
公益目的事業1 共通経費	10,031,000	0	10,031,000	9,890,732	140,268	
公益目的事業1 共通経費	10,031,000	0	10,031,000	9,890,732	140,268	
水道光熱費支出	398,000	0	398,000	258,296	139,704	
会館使用料支出	9,633,000	0	9,633,000	9,632,436	564	
\$益目的事業2	297.086.000	736.000	297,822,000	269,440,841	28,381,159	
を 全 業振興事業費支出	293,986,000	736,000	294,722,000	266,389,091	28,332,909	
産業振興事業費支出	10,677,000	736,000		11,410,991	2,009	
人件費支出		,	11,413,000			プロパー職員2名の人件費
	10,677,000	736,000	11,413,000	11,410,991	-,	フロハー城貝2名の人件貨
給料支出	6,270,000	576,000	6,846,000	6,845,229	771	
職員手当支出	2,905,000	1 48,000	3,053,000	3,052,398	602	
福利厚生費支出	1,502,000	12,000	1,514,000	1,513,364	636	
戦略的基盤技術高度化支援事業費支出	148,612,000	0	1 48,612,000	139,925,004		サポインの実施
受託事業費支出	137,808,000	0	1 37,808,000	130,901,501	6,906,499	
諸謝金支出	904,000	0	904,000	570,000	334,000	
旅費交通費支出	1,462,000	0	1,462,000	866,249	595,751	
消耗品費支出	2,008,000	0	2,008,000	1,998,000	10,000	
賃借料支出	7,839,000	0	7,839,000	7,065,900	773,100	
手数料支出	6,796,000	0	6,796,000	6,319,920	476,080	
委託費支出	1,510,000	0	1,510,000	790,236	719,764	
機械器具費支出	46,929,000	0	46,929,000	42,975,636	3,953,364	
外注費支出	70,360,000	0	70,360,000	70,315,560	44,440	
管理費支出	10,804,000	0	10,804,000	9,023,503	1,780,497	
報酬支出	5,852,000	-778,000	5,074,000	4,301,000	773,000	
職員手当支出	643,000	0	643,000	508,269	134,731	
福利厚生費支出	134,000	-	207,000	206,998	2	
臨時雇賃用金支出	608,000	0	608,000	355,000	253,000	
旅費交通費支出	·	0	·	, and the second		
	1,200,000	-	1,200,000	1,072,636	127,364	
消耗品費支出	515,000	0	515,000	375,530	139,470	

科目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	<b>決算額</b> (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備考
通信運搬費支出	329,000	0	329,000	211,262	117,738	
賃借料支出	120,000	0	120,000	107,644	12,356	
租税公課支出	153,000	705,000	858,000	857,043	957	
手数料支出	33,000	0	33,000	33,000	0	
支払利息支出	620,000	0	620,000	407,809	212,191	
, 消耗什器備品費支出	267,000	0	267,000	259,200	7,800	
広告料支出	300,000	0	300,000	300,000	0	
│ │ 特許等取得活用支援事業費支出	50,000	0	50,000	0	50,000	知財に関する総合支援窓口を 設置して、中小企業の知財活
│ │ 特許等取得活用支援事業費支出	50,000	0	50,000	0	50,000	用の支援及び知財戦略策定の支援
   通信運搬費支出	50,000	0	50,000	0	50,000	X12
   戦略的基盤技術高度化支援補助事業費支出	134,647,000	0	134,647,000	115,053,096	19,593,904	サポイン(補助事業)の実施
   戦略的基盤技術高度化支援補助事業費支出	134,647,000	0	134,647,000	115,053,096	19,593,904	
報酬支出	4,756,000	0	4,756,000	1,749,000	3.007.000	
職員手当支出	266,000	0	266,000	0	266,000	
福利厚生費支出	300,000	0	300,000	0	300,000	
臨刊存工具入出   臨時雇賃用金支出	1.761.000	0	1,761,000	709.000	1,052,000	
諸謝金支出	120,000	0	120,000	110,000	10,000	
	736,000	0	736,000	492,765	243,235	
派長又過長又出   消耗品費支出	540,000	12,000	552,000	450,194	101,806	
印刷製本費支出	10,000	12,000	10,000	430,194	10,000	
印刷製本員文山   通信運搬費支出	,	-	·	, and the second		
·—····	100,000	-12,000	88,000	0	88,000	
賃借料支出 	200,000	0	200,000	0	200,000	
租税公課支出	100,000	0	100,000	0	100,000	
手数料支出   ※女人思供見書本:::	700,000	0	700,000	16,800	683,200	
消耗什器備品費支出	245,000	0	245,000	0	245,000	
支払利息支出	200,000	0	200,000	0	200,000	
補助金支出 	124,613,000	0	124,613,000	111,525,337	13,087,663	
公益目的事業2 共通経費	3,100,000	0	3,100,000	3,051,750	48,250	
│ 公益目的事業2 共通経費 │	3,100,000	0	3,100,000	3,051,750	48,250	
公益目的事業2 共通経費	3,100,000	0	3,100,000	3,051,750	48,250	
水道光熱費支出	136,000	0	136,000	87,930	48,070	
会館使用料支出	2,964,000	0	2,964,000	2,963,820	180	
公益目的事業4	2,876,021,000	0	2,876,021,000	802,079,488	2,073,941,512	
経営支援事業費支出	2,873,992,000	0	2,873,992,000	802,079,488	2,071,912,512	
特定鉱害復旧事業管理費支出	33,592,000	0	33,592,000	1,335,157	32,256,843	特定鉱害復旧事業
報酬支出	251,000	3,000	254,000	253,685	315	従事職員の人件費の一部
福利厚生費支出	43,000	-3,000	40,000	888	39,112	
旅費交通費支出	100,000	0	100,000	36,768	63,232	
消耗品費支出	107,000	0	107,000	1,181	105,819	
印刷製本費支出	10,000	0	10,000	0		
通信運搬費支出	150,000	0	150,000	5,950		
賃借料支出	30,000	1,000	31,000	30,867	133	
手数料支出	3,000	-1,000	2,000	864	1,136	
委託費支出	6,000	0	6,000	4,514	1,486	
補助金支出	32,892,000	0	32,892,000	1,000,440	31,891,560	被害発生減少
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル基金支出	2,840,400,000	0	2,840,400,000	800,744,331	2,039,655,669	
報酬支出	3,005,000	0	3,005,000	2,751,115	253,885	専門職1名
福利厚生費支出	764,000	0	764,000	699,188	64,812	
   臨時雇賃用金支出	1,596,000	0	1,596,000	1,596,000	0	
諸謝金支出	800,000	0	800,000	560,000	240,000	
	384,000	0	384,000	88,052	295,948	
消耗品費支出	506,000	0	506,000	9,446	496,554	
印刷製本費支出	49,000	0	49,000	1,674	47,326	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	<b>決算額</b> (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備考
通信運搬費支出	57,000	0	57,000	33,474	23,526	
賃借料支出	408,000	0	408,000	321,271	86,729	
会議費支出	7,000	0	7,000	3,920	3,080	
租税公課支出	25,000	0	25,000	20,000	5,000	
手数料支出	1 0,000	0	10,000	5,292	4,708	
委託費支出	12,389,000	0	12,389,000	12,032,619	356,381	
消耗什器備品費支出	0	0	0	0	0	
補助金支出	2,820,400,000	0	2,820,400,000	782,622,280	2,037,777,720	御嵩町へ補助
公益目的事業4 共通経費	2,029,000	0	2,029,000	0	2,029,000	
公益目的事業4 共通経費	2,029,000	0	2,029,000	0	2,029,000	
給料支出	1,334,000	0	1,334,000	0	1,334,000	
職員手当支出	406,000	0	406,000	0	406,000	
福利厚生費支出	289,000	0	289,000	0	289,000	
管理費支出	55,665,000	4,884,000	60,549,000	58,304,503	2,244,497	
管理費支出	55,665,000	4,884,000	60,549,000	58,304,503	2,244,497	
人件費支出	45,796,000	4,884,000	50,680,000	50,191,309	488,691	県職員OB役員、プロパー職員、県職員OB、司書業務専門
役員報酬支出	9,478,000	0	9,478,000	9,477,839	161	職の人件費
報酬支出	2,096,000	0	2,096,000	2,095,200	800	
給料支出	17,656,000	2,547,000	20,203,000	20,042,636	160,364	
職員手当支出	9,582,000	1,310,000	10,892,000	10,730,782	161,218	
福利厚生費支出	6,496,000	1,027,000	7,523,000	7,356,852	166,148	
諸謝金支出	480,000	0	480,000	480,000	0	
負担金支出	8,000	0	8,000	8,000	0	
県派遣職員手当等支出	0	0	0	0	0	
県派遣職員福利厚生費支出	0	0	0	0	0	
役員会費支出	183,000	0	183,000	101,531	81,469	役員会開催経費
旅費交通費支出	40,000	0	40,000	13,171	26,829	
会議費支出	20,000	0	20,000	17,460	2,540	
通信運搬費支出	1 3,000	0	13,000	2,500	10,500	
手数料支出	1 0,000	0	10,000	0	10,000	
賃借料支出	100,000	0	100,000	68,400	31,600	
事務費支出	9,147,000	0	9,147,000	7,494,095	1,652,905	センター運営経費
諸謝金支出	305,000	0	305,000	105,000	200,000	
負担金支出	400,000	0	400,000	139,040	260,960	
旅費交通費支出	666,000	0	666,000	572,396	93,604	
会議費支出	1 0,000	0	10,000	2,240	7,760	
通信運搬費支出	420,000	0	420,000	331,639	88,361	
手数料支出	73,000	0	73,000	48,254	24,746	
賃借料支出	2,994,000	0	2,994,000	2,982,980	11,020	
消耗品費支出	200,000	0	200,000	53,154	146,846	
対外交流支出	80,000	0	80,000	29,000	51,000	
印刷製本費支出	100,000	0	100,000	66,042	33,958	
光熱水費支出	136,000	0	136,000	87,930	48,070	
修繕費支出	5,000	0	5,000	1,080	3,920	
広告料支出	150,000	0	150,000	140,400	9,600	
保険料支出	7,000	0	7,000	6,500	500	
委託費支出	2,874,000	0	2,874,000	2,726,280	147,720	
工事請負費支出	300,000	0	300,000	191,160	108,840	
消耗什器備品費支出	370,000	0	370,000	0	370,000	
租税公課支出	57,000	0	57,000	11,000	46,000	
環境整備費支出	539,000	0	539,000	517,568	21,432	
通信運搬費支出	278,000	0	278,000	256,608	21,392	
	261,000	0	261,000	260,960	40	İ

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	<b>決算額</b> (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備考
公益目的事業会計への繰出金支出	0	4,884,000	4,884,000	4,883,105	895	会計間の操出 繰入
公益目的事業会計への繰出金支出	0	4,884,000	4,884,000	4,883,105	895	
他事業繰出金支出	0	0	0	23,510,006	-23,510,006	事業間の繰出 繰入
事業活動支出計	4,799,852,000	4,884,000	4,804,736,000	2,496,366,727	2,308,369,273	
事業活動収支差額	-3,295,004,000	0	-3,295,004,000	-1,068,114,833	-2,226,889,167	
Ⅱ 投資活動収支の部	0				0	
1. 投資活動収入	0				0	
特定資産取崩収入	31,372,000	0	31,372,000	123,628,243	-92,256,243	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	1,040,691	-1,040,691	
特定鉱害復旧事業基金取崩収入	30,872,000	0	30,872,000	0	30,872,000	
地域活性化ファンド基金取崩収入	0	0	0	792,000	-792,000	
農商工連携ファンド基金取崩収入	0	0	0	1,092,500	-1,092,500	
保証金積立預金取崩収入	0	0	0	34,220,370	-34,220,370	
収支差額変動準備金取崩収入	0	0	0	23,254,992	-23,254,992	
設備貸与事業収支差額変動準備金取崩収入	0	0	0	23,254,992	-23,254,992	
財政準備積立預金取崩収入	500,000	0	500,000	0	500,000	
財政準備積立預金取崩収入	500,000	0	500,000	0	500,000	
貸倒引当資産取崩収入	0	0	0	9,581,217	-9,581,217	
情報化基盤整備事業積立預金取崩収入	0	0	0	386,000	-386,000	
支援事業積立預金取崩収入	0	0	0	53,260,473	-53,260,473	
特定預金取崩収入	3,095,484,000	0	3,095,484,000	791,818,680	2.303.665.320	
退職給付引当預金取崩収入	1,813,000	0	1,813,000	0	1,813,000	
事業推進積立預金取崩収入	53,261,000	0	53,261,000	0	53,261,000	
地域ベンチャーキャピタル事業預金取崩収入	200,010,000	0	200,010,000	0	200,010,000	
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災預金取崩収入	2,840,400,000	0	2,840,400,000	791,818,680	2.048.581.320	
その他固定資産取崩収入	0	0	0	7,000,000	-7,000,000	
組合出資金返還収入	0	0	0	7,000,000	-7,000,000	
	3,126,856,000	0	3,126,856,000	922,446,923	2,204,409,077	
2. 投資活動支出	0				0	
特定預金取得支出	343,636,000	0	343,636,000	412,523,676	-68,887,676	
特定鉱害復旧事業積立資産取得支出	0	0	0	112,800	-112,800	
地域活性化ファンド特定費用準備金取得支出	159,178,000	0	159,178,000	166,657,791	-7,479,791	
農商工連携ファンド特定費用準備金取得支出	160,448,000	0	1 60,448,000	168,882,861	-8,434,861	
保証金積立預金取得支出	0	0	0	27,241,284	-27,241,284	
県単独設備貸与収支差額変動準備預金取得支出 	0	0	0	39,921,308	-39,921,308	
地域ベンチャーキャピタル事業分配金引当資産取得支出	24,010,000	0	24,010,000	7,000,000	17,010,000	
ベンチャー支援事業積立預金取得支出	0	0	0	0	0	
情報化基盤整備促進特定資産取得支出	0	0	0	424,600	-424,600	
地域活性化ファンド特定資産取得支出	0	0	0	1,081,282	-1,081,282	
農商工連携ファンド特定資産取得支出	0	0	0	1,201,750	-1,201,750	
固定資産取得支出	800,000	0	800,000	0	800,000	
什器備品購入支出	800,000	0	800,000	0	800,000	
投資活動支出計	344,436,000	0	344,436,000	412,523,676	-68,087,676	
公司公司出 投資活動収支差額	2,782,420,000	0	2,782,420,000	509,923,247	2,272,496,753	
Ⅲ財務活動収支の部	0				0	
財務活動収入	0				0	
借入金収入	800,000,000	0	800,000,000	714,601,500	85,398,500	
県借入金	400,000,000	0	400,000,000	400,000,000	0	
設備貸与事業県借入金収入	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	
ものづくり設備整備強化事業県借入金収入	300,000,000	0	300,000,000	300,000,000	n	
金融機関借入金借入収入	400,000,000	0	400,000,000	314,601,500	85,398,500	
設備貸与事業金融機関借入金収入	100,000,000	0	1 00,000,000	92,680,000	7,320,000	
おいている。 おいま は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	300,000,000	-	300,000,000	221,921,500	78,078,500	

科目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備考
財務活動収入計	800,000,000	0	800,000,000	714,601,500	85,398,500	
2. 財務活動支出	0				0	
長期借入金返済支出	710,252,000	0	710,252,000	508,195,566	202,056,434	
県借入金返済支出	560,098,000	0	560,098,000	358,317,816	201,780,184	
設備貸与事業県借入金返済支出	168,214,000	0	168,214,000	168,213,020	980	
資金貸付事業県借入金返済支出	111,748,000	0	111,748,000	111,747,600	400	
地域ベンチャーキャピタル支援事業県借入金返済支出	202,057,000	0	202,057,000	278,696	201,778,304	
創造的支援支援事業県借入金返済支出	0	0	0	0	0	
ものづくり設備整備強化事業県借入金返済支出	78,079,000	0	78,079,000	78,078,500	500	
金融機関借入金返済支出	150,154,000	0	150,154,000	149,877,750	276,250	
設備貸与事業金融機関借入金返済支出	150,154,000	0	150,154,000	149,877,750	276,250	
財務活動支出計	710,252,000	0	710,252,000	508,195,566	202,056,434	
財務活動収支差額	89,748,000	0	89,748,000	206,405,934	-116,657,934	
当期収支差額	-422,836,000	0	-422,836,000	-351,785,652	-71,050,348	
前期繰越収支差額	815,346,000	0	815,346,000	815,346,825	-825	_
次期繰越収支差額	392,510,000	0	392,510,000	463,561,173	-71,051,173	

## 収支計算書に対する注記

#### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金・未払金、前払金、仮払金、前払費用、前受金、 立替金、預り金、一時所有の有価証券及び一時借入金を含めている。 なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

#### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

		禾	斗		目			前期末残高	当期末残高
現		金			預		金	836, 977, 945	611, 667, 564
未			ЦV	Z			金	251, 330, 474	359, 024, 674
前		払			費		用	3, 983	3, 983
仮	払 金					金	313,600	333, 763	
未		収			収		益	0	0
そ	の	他	の	流	動	資	産	0	0
そ	の	他	の	固	定	資	産	0	0
		合			計			1, 088, 626, 002	971, 029, 984
未			扗	7			金	23, 575, 649	18, 935, 369
仮			Ž	Ž			金	0	0
立			犁	李			金	0	0
預			ŋ	)			金	3, 603, 528	3, 987, 442
短		期	佳	± I	入		金	246, 100, 000	333, 300, 000
賞		与	弓		当		金		
設	備導	入 事	業機	後 械	設備	未 払	金	0	151, 246, 000
そ	の	他	の	流	動	負	債	0	0
		É	1		計			273, 279, 177	507, 468, 811
		次	期繰越	収支差	<b>差額</b>			815, 346, 825	463, 561, 173

#### 3. 平成26年度設備貸与事業の事業実績額等

(単位:円)

事業多	<b></b>	貸与設備與	<b></b>	当期借入実績		
事業名	金額	科目等	金額	科目	金額	
割賦事業	122, 870, 000	割賦設備購入支出	138, 206, 000	県借入金収入	100,000,000	
リース事業	62, 490, 000	前年割賦設備未検収額	15, 336, 000	民間等借入金収入	92, 680, 000	
		リース設備購入支出 前年リース設備未検収額	62, 490, 000 0	(貸与減資準備 積立預金取崩収	0	
計	185, 360, 000	計	185, 360, 000	入) 計	192, 680, 000	

### 4. 平成26年度ものづくり設備整備強化事業の事業実績額等

事業実績額		設備購入支出等		当期借入実績	
事業名	金額	科目等	金額	科目	金額
割賦事業	402, 803, 000	割賦設備購入支出	402, 803, 000	県借入金収入	300,000,000
リース事業	41, 040, 000	前年割賦設備未検収額	0	民間等借入金収入	221, 921, 500
		リース設備購入支出	41,040,000		0
		前年リース設備未検収額	0		0
計	443, 843, 000	計	443, 843, 000	計	521, 921, 500

## 監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

平成27年6月9日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 理事長 丹 羽 義 典 様

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

監事 大谷 紳一郎 ⑪

監事 木村 正明 即

私たちは、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第45期における会 計及び業務の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

### 1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、有限責任 あずさ監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2)業務監査については、理事会に出席するとともに、理事から業務の報告を聴取 し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しま した。
- (3)監査実施日 平成27年6月9日

#### 2 監査意見

- (1) 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は無いと認めます。

以 上